三重県 景気動向調査

平成24年第三回(7~9月期)

三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社百五経済研究所

目次

Ι.	調査要領	- 1 -
Π.	調査結果の概要	- 2 -
1	. 景況感	- 2 -
2	. 業況DI(全産業、製造業、非製造業別)	- 3 -
3	. 収益DI(全産業、製造業、非製造業別)	- 3 -
4	雇用(人員過不足感)D I (全産業、製造業、非製造業別)	- 4 -
	. 要約	
Ⅲ.	調査結果	- 5 -
1	. 全産業の結果	- 5 -
	(1) 景況感	- 5 -
	(2) 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI	- 6 -
	(3) 雇用、労働時間、賃金	10 -
	(4) 資金繰り	11 -
	(5) 借入金	11 -
	(6) 設備投資動向	12 -
	(7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策	13 -
2	2. 業種別の結果	14 -
	(1) 製造業	14 -
	(2)建設業	20 -
	(3) 運輸業	26 -
	(4)情報通信業	32 -
	(5) 卸・小売業	38 -
	(6) 金融・保険業(※)	44 -
	(7) サービス業	50 -
IV.	【特別調査】 節電・省エネへの対応と企業経営への影響等について	- 56 -

I. 調査要領

1. 調査時点: 平成24年8月(前期=24年4~6月、今期=24年7~9月、来期=24年10~12月(予測))

2. 調査対象:三重県内の事業所1,520 先

3. 調査方法:郵送によるアンケート調査

4. 回答状况:555件(回答率36.5%)

5. 調査対象事業所の産業別、従業員規模別、地域別の内訳

【業種別】

	件数 合計	建設業	製造業	運輸業	情報 通信業	卸·小売業	金融• 保険業	サービス業
調査対象数	1,520	150	502	92	44	345	31	356
回答数	555	64	184	45	23	118	16	105
構成比(%)	100.0	11.5	33.2	8.1	4.1	21.3	2.9	18.9

【従業員規模別】

	件数合計	5 人未満	5 人以上 20 人未満	20 人以上 50 人未満	50 人 以上 100 人未満	100 人 以上 300 人未満	300 人 以上 500 人未満	500 人 以上 1000 人未満	1000 人 以上
調査対象数	1,520	303	544	259	149	158	47	31	29
回答数	555	84	161	126	69	74	18	10	13
構成比(%)	100.0	15.1	29.0	22.7	12.4	13.3	3.2	1.8	2.3

【地域別】

> >										
	件数合計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,520	174	352	174	210	189	234	124	43	20
回答数	555	61	136	75	74	68	82	41	13	5
構成比(%)	100.0	11.0	24.5	13.5	13.3	12.3	14.8	7.4	2.3	0.9

地域名	対象市町	地域名	対象市町
桑名 四日市 鈴鹿	桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町 四日市市・菰野町・朝日町・川越町 鈴鹿市・亀山市	伊勢伊賀	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町 伊賀市・名張市
津	津市 松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲熊野	尾鷲市・紀北町 熊野市・御浜町・紀宝町

[注]

- ○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。
- ○数値の前に付した △ は「マイナス」を表しています。
- ○DI(ディーアイ)とはĎiffusion Indexの略で、「良い」(又は「増加」、「上昇」など)と回答した企業の割合から、「悪い」(又は「減少」、「低下」など)と回答した企業の割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて良いとする企業と悪いとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格DI」については、「低下」から「上昇」を引いた値、「雇用(人員過不足感)DI」、「在庫DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

- 平成23年7~9月期以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しなおしているため、前回(平成24年5月)調査以前の結果とは一致しません。
- 前回調査までの「運輸・通信業」は、今回調査より「運輸業」と「情報通信業」に分けて集計・分析しています。

Ⅱ. 調査結果の概要

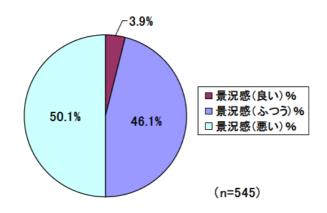
1. 景況感

今期(平成24年7~9月)の県内景気の水準について、「良い」とみる企業の割合は3.9%、「ふつう」は46.1%、「悪い」は50.1%となりました。

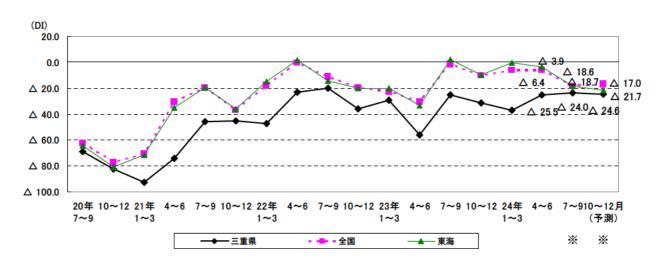
前期(4~6 月)と比べた「県内景況感DI」は、今期はマイナス 24.0 ポイントとなり、前期よりわずかな改善にとどまり、前回調査時の今期見通し(\triangle 17.5)ほどには改善しませんでした。来期は、マイナス 24.6 ポイントとなり、概ね横ばいの見通しとなっています。

内閣府「景気ウォッチャー調査」の全国と東海地方の景況感(7~8 月期)(※)をみると、低下傾向にあり、来期も横ばいで推移すると見込まれています。家計動向、企業動向ともにやや低下しています。

■ 今期の県内景気(水準)



■県内景況感DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



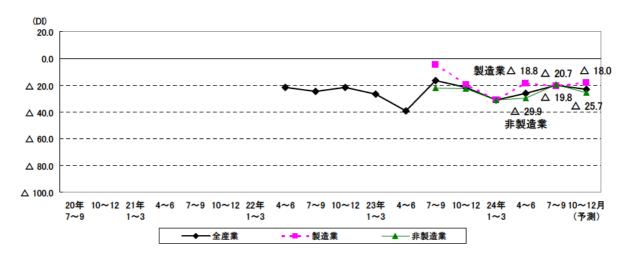
		20年 7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12月 (予測)
三重	巨県	△ 69.2	△ 82.7	△ 92.7	△ 74.0	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	∆ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 24.6
全国	12	△ 62.4	△ 77.3	△ 70.9	△ 30.5	△ 19.5	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	Δ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	Δ 1.8	Δ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	∆ 18.6	△ 17.0
東海	¥	△ 64.6	Δ 81.1	△ 71.6	△ 34.9	△ 19.6	△ 36.2	Δ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	Δ 10.0	Δ 0.8	△ 3.9	Δ 18.7	△ 21.7

※景況感DI=前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。 ※「全国」および「東海地方」は、内閣府「景気ウォッチャー調査」の月々の結果を当調査で使用している方法で 再計算し、3か月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は7月調査と8月調査の結果の平均値である。

2. 業況 D I (全産業、製造業、非製造業別)

自社の業況についてみた「業況DI」(前期比)は、全産業は今期がマイナス 20.2 ポイントで、前期より 5.9 ポイント上昇しましたが、来期はマイナス 23.1 ポイントで今期よりは若干低下する見通しとなりました。

「製造業」は、今期はマイナス 20.7 ポイント、来期はマイナス 18.0 ポイントで概ね横ばいで推移しています。「非製造業」については、今期はマイナス 19.8 ポイントで、前期より 10.1 ポイントの上昇となりましたが、来期はマイナス 25.7 ポイントでやや低下する見通しとなりました。



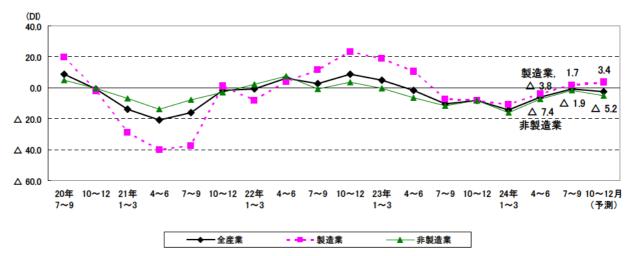
	20年 7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12月 (予測)
全産業		\setminus	\backslash	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	△ 21.9	△ 24.5	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 23.1
製造業		\setminus		\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	/	\setminus	\setminus	△ 4.5	Δ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 18.0
非製造業		\setminus		\backslash	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\backslash	\setminus	△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	Δ 19.8	△ 25.7

※業況DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益DI (全産業、製造業、非製造業別)

「収益DI」(前期比)については、今期はマイナス0.8ポイントとなり前期より5.3ポイント改善し、来期はマイナス2.4ポイントで、概ね横ばいで推移する見込みとなりました。

「製造業」は、今期がプラス 1.7 ポイントとなり、5 期ぶりにプラスに転じ、来期もプラス 3.4 ポイントで、改善が続く見通しとなりました。「非製造業」については、今期が△1.9 ポイントで前期より改善しましたが、来期はマイナス 5.2 ポイントでやや低下する見通しとなりました。



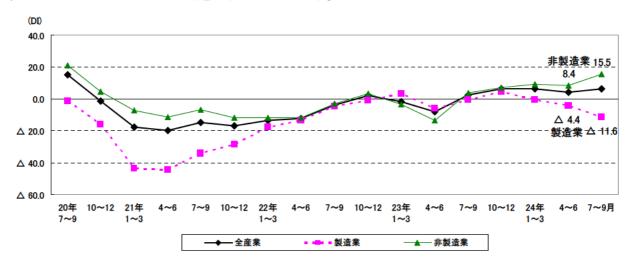
		20年 7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12月 (予測)
	全産業	8.6	△ 0.8	△ 13.7	△ 21.0	△ 16.3	△ 1.7	△ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	Δ 1.8	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1	△ 0.8	△ 2.4
1	製造業	19.5	△ 2.0	△ 29.3	△ 40.0	△ 37.3	0.9	△ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	△ 7.2	△ 8.2	Δ 10.7	△ 3.8	1.7	3.4
1	非製造業	4.7	Δ 0.4	△ 7.1	△ 13.9	△ 7.9	△ 3.0	2.1	7.3	△ 0.8	3.4	△ 0.4	△ 6.6	∆ 11.9	Δ 8.1	△ 15.9	△ 7.4	△ 1.9	△ 5.2

※収益DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用(人員過不足感) DI(全産業、製造業、非製造業別)

今期の「雇用(人員過不足感) DI」については、全産業がプラス 6.3 ポイントとなり、前期より 2.3 ポイント上昇し、不足感が続いています。

「製造業」については、今期がマイナス 11.6 ポイントとなり過剰感がやや強くなっていますが、「非製造業」は、プラス 15.5 ポイントで不足感が強まっています。



	20年 7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9月
全産業	15.2	△ 1.4	△ 17.9	△ 20.1	△ 14.7	△ 16.9	Δ 13.4	△ 12.3	△ 3.7	2.2	Δ 1.7	△ 8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3
製造業	Δ 1.2	△ 16.3	△ 43.4	△ 44.2	△ 34.3	△ 28.6	Δ 17.7	△ 13.4	△ 4.7	Δ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.7	4.5	△ 0.7	△ 4.4	△ 11.6
非製造業	21.1	4.5	△ 7.1	Δ 11.3	△ 6.8	Δ 11.8	Δ 11.7	Δ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5

※雇用(人員過不足感)DI=今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、今期は、前回調査の見通しほどには改善せず、ほぼ横ばいとなり、来期も横ばいで推移する見通しとなっています。

自社の業況についてみた業況DIは、今期はやや改善したものの、来期は今期を若干下回る見通しとなっています。製造業は概ね横ばいで推移していますが、卸・小売業やサービス業、建設業などでは、今期上昇したものの、来期はやや低下する見通しとなっています。

売上高DIは、今期改善し、来期は概ね横ばいとなる見通しです。製造業や建設業、情報通信業、運輸業、金融・保険業では、改善傾向を示していますが、サービス業や卸・小売業は、来期やや悪化する見通しです。 仕入価格DIは、今期は大幅に改善したものの、来期見通しはやや低下しており、販売価格DIはほぼ横ばいで推移しています。収益DIは、今期は改善し、来期見通しは概ね横ばいとなっています。

今期の雇用(人員過不足感)DIについては上昇し、前期に引き続き不足感が過剰感を上回っています。 製造業ではやや過剰感がみられますが、非製造業では不足感が強まっています。今春の昇給状況については、 「昇給した」企業が56.6%を占め、情報通信業、金融・保険業、製造業、建設業では半数を超えました。

設備投資動向については、投資意欲DIは、今期改善しましたが、来期見通しは低下しています。投資を 実施した企業の割合は、今期・来期とも低下傾向にありますが、投資目的についてみると「設備更新」の割 合が低下し、「事業(能力)拡大」がわずかながら上昇しています。

皿. 調査結果

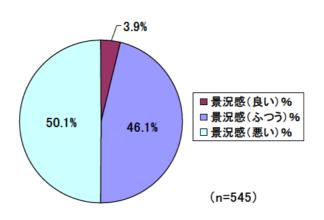
1. 全産業の結果

(1) 景況感

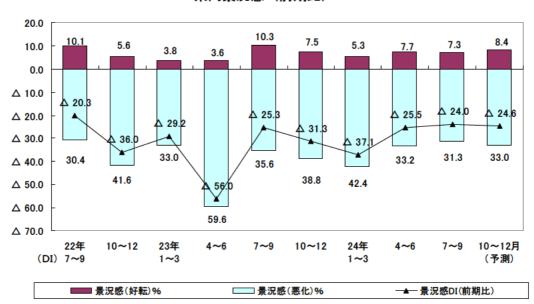
県内景気の水準について、今期、「良い」とみる企業の割合は 3.9%で、「ふつう」は 46.1%、「悪い」は 50.1%となりました。

県内の景気について前期と比べた「景況感」は、今期は「好転」が 7.3%、「悪化」が 31.3%で、「景況感 D I 」はマイナス 24.0 ポイントとなり、前期より 1.5 ポイントとわずかに上昇しました。しかし、前回調査の今期見通し ($\triangle 17.5$) ほどには改善しませんでした。来期見通しは、マイナス 24.6 ポイントとなり、概ね 横ばいで推移する見込みとなっています。

今期の県内景気 (水準)



県内景況感(前期比)



※景況感が前期より「好転」とする企業割合と「悪化」とする企業割合は棒グラフ(%)で表示。 ※景況感DI=前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(2) 業況·売上高·販売価格·仕入価格·収益DI

① 全産業

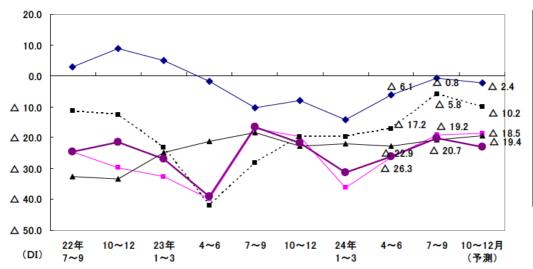
自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス20.2 ポイントで前期より5.9 ポイント 改善したものの、来期はマイナス23.1 ポイントで、今期よりわずかに低下する見通しとなりました。

売上高DI(前期比)は、今期マイナス19.2ポイントで前期より改善し、来期もマイナス18.5ポイントで、概ね横ばいで推移する見通しとなりました。

販売価格DI(前期比)は、今期マイナス 20.7 ポイントで前期より若干改善し、来期はマイナス 19.4 ポイントで、概ね横ばいで推移する見通しとなっています。

仕入価格DI(前期比)は、今期はマイナス 5.8 ポイントで前期より大幅に改善しましたが、来期はマイナス 10.2 ポイントで、やや悪化する見通しとなっています。

収益DIは、今期がマイナス 0.8 ポイントで前期より 5.3 ポイント改善しましたが、来期見通しはマイナス 2.4 ポイントで、わずかに低下する見込みとなっています。



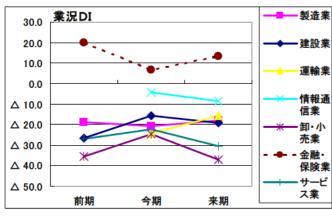
業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

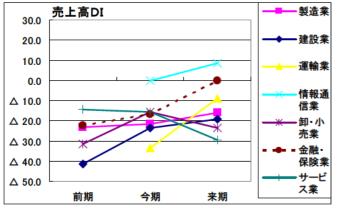
DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	△ 26.1	Δ 20.2	Δ 23.1
売上高	△ 26.3	Δ 19.2	△ 18.5
販売価格 —▲	Δ 22.9	△ 20.7	△ 19.4
仕入価格	Δ 17.2	△ 5.8	Δ 10.2
収益	△ 6.1	△ 0.8	△ 2.4

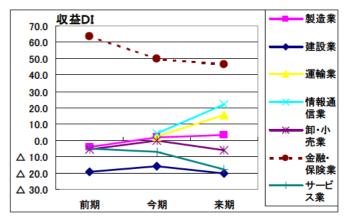
※業況DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から、「悪化」とする企業の割合を引いた値。 ※売上高DI=前期比で、売上高が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。 ※販売価格DI=前期比で、販売価格が「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。 ※仕入価格DI=前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。 ※収益DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

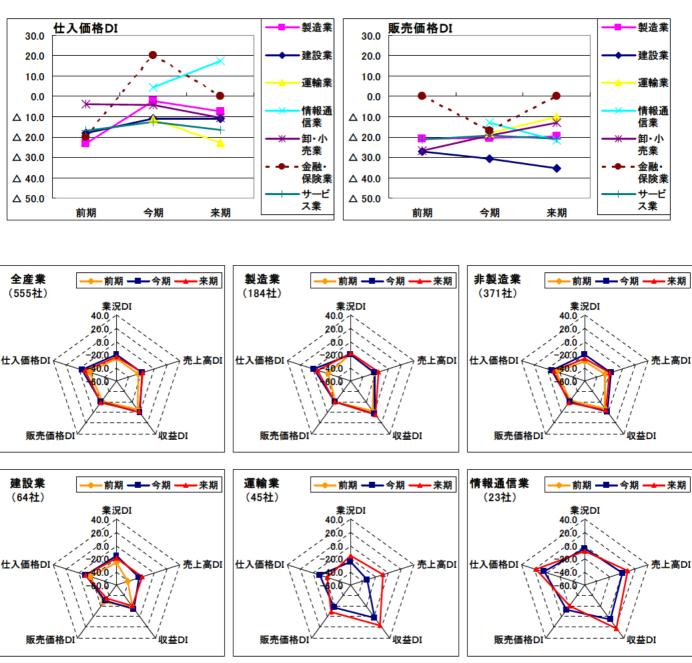
② 業種別の概況

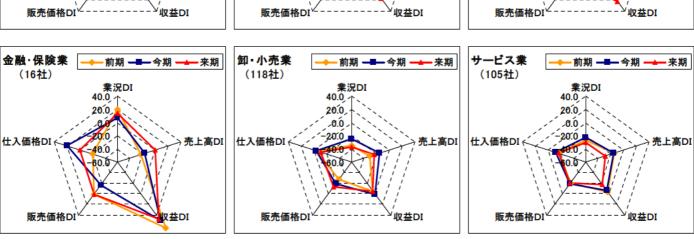
- 「製造業」・・・業況DI (前期 $\triangle 18.8 \rightarrow \phi$ 期 $\triangle 20.7 \rightarrow x$ 期 $\triangle 18.0$) は、概ね横ばいで推移しています。売上高DI は今期・来期ともわずかに上昇し、仕入価格DI も改善傾向にありますが、販売価格DI はほぼ横ばいで推移しています。収益DI は、今期プラスに転じ、来期見通しもプラスとなっています。
- 「建設業」・・・・業况D I (\triangle 26. 4→ \triangle 15. 8→ \triangle 19. 0) は、今期改善し、来期見通しはやや低下しています。 売上高D I は前期より大幅に改善し、来期も改善が続く見通しです。仕入価格D I は改善傾向にありますが、販売価格D I はマイナス幅が大きいうえに低下しており、収益D I は厳しい水準となっています。
- 「運輸業」・・・業況DI (今期 \triangle 24.4 \rightarrow 来期 \triangle 15.5) は、今期は厳しいものの、来期は改善の見通しとなっています。仕入価格DI は来期悪化する見通しとなっていますが、売上高DI は大幅に改善し、販売価格DI も改善見通しとなっています、収益DI はプラスとなり黒字見通しの企業が多くなっています。
- 「情報通信業」・・・業況DI(今期△4.3→来期△8.7)は、マイナス幅が小さく比較的安定した水準にありますが、来期見通しは若干の低下となっています。売上高DI・仕入価格DIともに、来期は改善しいずれもプラスとなっていますが、販売価格DIは、来期やや低下する見通しとなっています。収益DIは、今期・来期ともプラスで、プラス幅が拡大しています。
- 「卸・小売業」・・・業況DI (△35.4→△24.5→△37.3) は、今期は改善したものの、最もマイナス幅が 大きく、来期は再び悪化する見通しとなっています。売上高DIは、今期改善したものの、来期はやや 低下する見通しで、販売価格DIは厳しいながらも改善傾向にあり、仕入価格DIは、若干の悪化傾向 にあります。収益DIは、今期は改善して 0.0 となりましたが、来期は再びマイナスとなっています。
- 「サービス業」・・・業況DI (△27.0→△22.1→△30.4) は、今期やや改善したものの、来期は悪化する 見通しとなっています。売上高DIは、今期は横ばいとなったものの、来期見通しは悪化し、仕入価格・ 販売価格とも概ね横ばいですが、収益DIは来期は悪化の見通しとなっています。
- 「金融・保険業」(※)・・・業況DI (20.0→6.7→13.4) は、プラスで推移しており、今期はプラス幅が 小さくなったものの、来期見通しはプラス幅が拡大しています。売上高DIは今期・来期ともに改善傾 向にあり、収益DIは大幅なプラスで推移していますが、プラス幅はやや縮小傾向にあります。











※仕入価格DI=前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。
※「金融・保険業」はサンプル数が少ないため判断の際は留意すること。とくに仕入価格DI・販売価格DIについては数社の回答のため、分析コメントは控えさせていただきました。

③ 従業員規模3区分別の概況

- 「50 人未満」・・・業況DIは、厳しい水準ながらも今期は改善し、来期は概ね横ばいの見通しとなっています。売上高DIと仕入価格DIは、厳しいながらも今期改善し、来期は概ね横ばいで推移する見込みとなっています。販売価格DIと収益DIはわずかずつながら改善傾向にあります。
- 「50人~300人未満」・・・業況DIは、今期改善したものの、来期は低下する見通しとなっています。売上高DIは改善傾向にありますが、販売価格DIは横ばいで推移しており、仕入価格DIは今期大幅に改善したものの来期はやや悪化の見込みとなっています。収益DIは、今期大幅に改善し、来期は水準を下げるものの、引き続き大幅なプラスとなっています。
- 「300 人以上」・・・業況DIは、今期悪化したものの、来期は改善の見通しとなっています。売上高DIは今期悪化し、来期も悪化の見通しとなっていますが、仕入価格DIが今期大幅に改善、来期は低下するもののマイナス幅は小さく、販売価格DIは来期やや改善する見通しとなっています。収益DIは、低下しているものの、来期も大幅なプラスを維持する見通しです。

		業況DI			売上高Di	I		収益DI		郥	売価格[OI	仕入価格DI			
従業員規模	前期	今期	来期	前期	今期	来期										
50人未満	△ 32.7	△ 25.8	△ 28.4	△ 34.2	△ 24.8	△ 24.2	△ 18.9	△ 17.2	△ 15.6	△ 25.2	△ 22.4	△ 21.4	△ 15.7	△ 9.1	△ 11.2	
50人~300人未満	△ 12.9	△ 4.9	△ 12.6	△ 14.7	△ 6.5	Δ 1.4	20.9	33.8	25.9	△ 15.9	△ 16.8	△ 15.3	△ 19.5	△ 1.5	△ 8.9	
300人以上	2.5	△ 22.5	△ 12.5	21.1	△ 12.9	△ 28.2	43.5	27.5	18.0	△ 20.0	△ 19.4	△ 16.6	△ 25.7	8.4	△ 5.6	

- ・50 人未満の回答企業数 =371
- ・50 人~300 人未満の回答企業数 =143
- ・300 人以上の回答企業数 =41

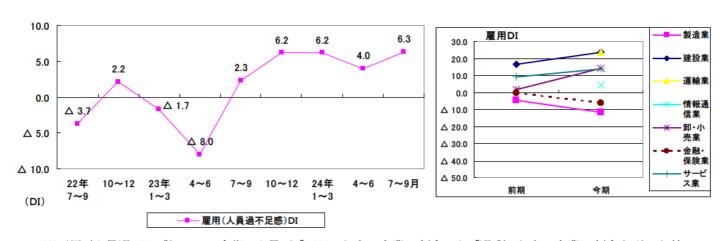
(3) 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用(人員過不足感) DI」は、プラス 6.3 ポイントで、前期より 2.3 ポイント上昇し、引き続き不足感が過剰感を上回りました。業種別にみると、建設業、運輸業、サービス業、卸・小売業、情報通信業で、不足感が強まっています。

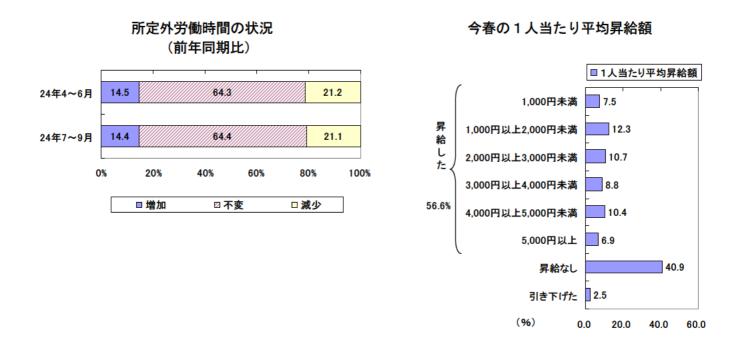
前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が14.4%、「不変」が64.4%、「減少」が21.1%となり、前期とほぼ同割合となりました。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は56.6%となり、「昇給なし」が40.9%、「引き下げた」が2.5%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が12.6%で最も高いものの、分散した結果となりました。業種別では、「昇給した」割合が高いのは、情報通信業(81.8%)、金融・保険業(77.0%)、製造業(67.7%)、建設業(53.4%)で、それぞれ半数を超えています。

雇用(人員過不足感)DI



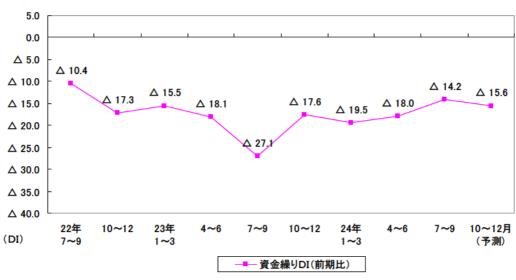
※雇用 (人員過不足感) D I =今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。



※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、 定期昇給分とベースアップ分の合計額。

(4) 資金繰り

資金繰りDI(前期比)は、今期がマイナス14.2ポイントとなり前期より3.8ポイント改善、来期見通しはマイナス15.6ポイントで、概ね横ばいで推移する見込みとなりました。



資金繰りDI

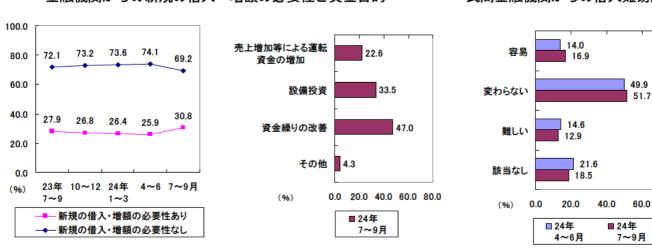
※資金繰りDI=前期比で、資金繰りが「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(5) 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした割合が30.8%で、「必要ない」が69.2%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が47.0%と最も高く、前向きな借入である「設備投資」は33.5%、「売上増加等による運転資金の増加」は22.6%になりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 51.7%で最も高く、「容易」が 16.9%で前期よりやや上昇し、「難しい」(12.9%)を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



80.0

(6) 設備投資動向

前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス 4.7 ポイントとなり、前期より 2.7 ポイント改善しました。来期見通しはマイナス 9.2 ポイントで、前期 $(4\sim6$ 月)を下回っています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が50.6%で、前期より3.3ポイント低下したものの半数を超えています。来期は46.5%で今期よりやや低下する見通しとなっています。

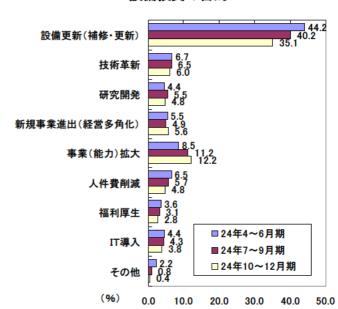
前年同期と比べた 24 年度上半期 (4~9 月) の「設備投資計画額D I 」については、今期はマイナス 2.7 ポイントとなり、前期より 4.5 ポイント上昇しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が圧倒的に高いものの、今期が40.2%、来期が35.1% と割合は低下しており、一方、「事業(能力)拡大」の割合がわずかながら上昇傾向にあります。

設備投資意欲 DI、設備投資の実施割合

60.0 0.0 53.9 50.6 2.7 46.5 △ 2.0 46 1 **△** 4.0 43.3 △ 6.0 40.0 △ 8.0 △ 7.4 8. Δ 10.0 20.0 Δ 12.0 Δ 14.0 Δ 16.0 Δ 18.0 0.0 7~9 10~12月 23年 24年 4~6 (%) 10~12 1~3 (予測) (DI) ■ 設備投資を実施した割合(%) → 設備投資意欲DI ▲— 設備投資計画額DI(半期)

設備投資の目的



※ 設備投資意欲 DI = 前期比で、投資意欲が「上昇」とする企業の割合から「下降」とする企業の割合を引いた値。 ※ 設備投資計画額 DIは、前年同期(23年度上半期)と比べた「24年度上半期(4~9月)」の投資計画額の見込みに

ついて、「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

(7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題

経営上の問題点は、「売上(受注)の不振」(57.2%)と「利益の減少」(52.6%)が半数を超えており、次いで高いのは「過当競争の激化」(31.6%)、「機械設備の老朽化」(21.4%)、「原材料(仕入れ)高」(16.4%)となりました。

前期と比べると、「原材料(仕入れ)高」が4.7ポイントの低下となりました。

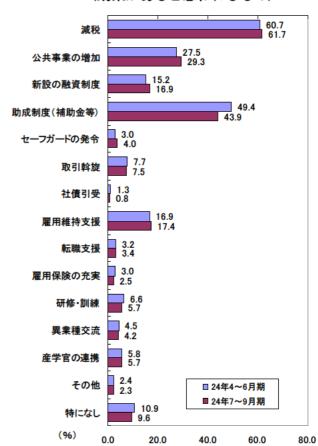
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」(61.7%)が最も高く、次いで「助成制度(補助金等)」(43.9%)、「公共事業の増加」(29.3%)、「雇用維持支援」(17.4%)の順となりました。前期と比べると、「助成制度(補助金等)」が5.5ポイント低下しています。

経営上の問題点

売上(受注)の不振 利益の減少 21.1 16.4 原材料(仕入れ)高 原材料不足 2.2 8.8 販売経費増 求人難 10.8 11.0 人件費高 代金回収困難 4.4 支払期間の短縮 2.0 3.3 借入難(割引難) 金利変動 0.7 株価変動 為替変動 設備・店舗の狭小 18.9 21.4 機械設備の老朽化 過当競争の激化 □ 24年4~6月期 その他 2.2 ■ 24年7~9月期 特に問題なし (%) 0.0 20.0 40.0 60.0 80.0

行政等が行う企業支援策 (効果があると思われるもの)



2. 業種別の結果

(1)製造業

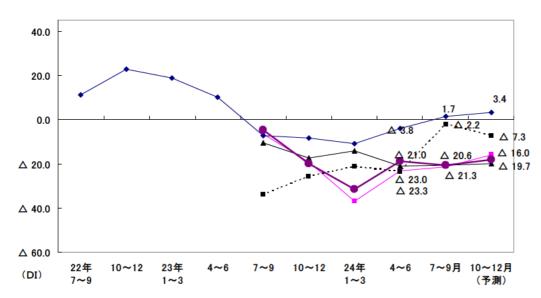
① 業況·売上高·販売価格·仕入価格·収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス 20.7 ポイント、来期はマイナス 18.0 ポイントとなり、ほぼ横ばいで推移しています。

売上高DI(前期比)は、今期がマイナス21.3ポイントとなり、前期とほぼ横ばいですが、来期見通しはマイナス16.0ポイントとなり、やや改善の見通しとなっています。

販売価格DI(前期比)は、今期がマイナス20.6ポイントで、来期はマイナス19.7ポイントとなり、横ばいで推移するとみられます。仕入価格DI(前期比)は、今期がマイナス2.2ポイントで、前期より21.1ポイントの大幅な改善となりました。来期はマイナス7.3ポイントで若干の低下となっています。

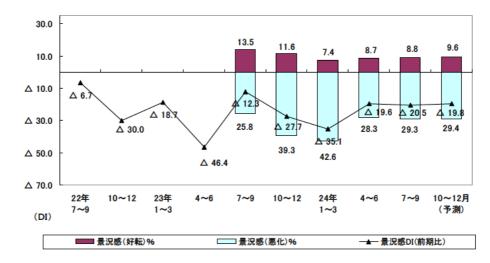
収益DIは、今期がプラス1.7ポイントとプラスに転じました。来期見通しもプラス3.4ポイントで、引き続き改善が見込まれています。



業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DⅠ

DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	Δ 18.8	Δ 20.7	Δ 18.0
売上高	Δ 23.0	Δ 21.3	Δ 16.0
販売価格	Δ 21.0	△ 20.6	△ 19.7
仕入価格 ■-·	Δ 23.3	Δ 2.2	△ 7.3
収益	Δ 3.8	1.7	3.4

<参考:県内景況感(前期比)>



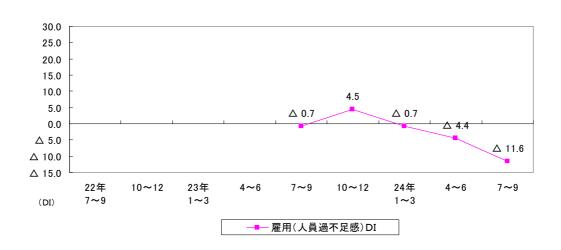
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用(人員過不足感)D I 」はマイナス 11.6 ポイントで、前期より 7.2 ポイント低下し、過剰感が拡大しました。

前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が23.8%、「不変」が54.1%、「減少」が22.1%となり、前期とほぼ同じ割合になっています。

「今春の1人当たりの平均昇給額」について、「昇給した」企業は67.7%に上り、「昇給なし」が31.1%、「引き下げた」が1.1%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「4,000 円以上5,000 円未満」が16.9%で最も高く、次いで「2,000 円以上3,000 円未満」が16.4%、「1,000 円未満」が12.4%となりました。

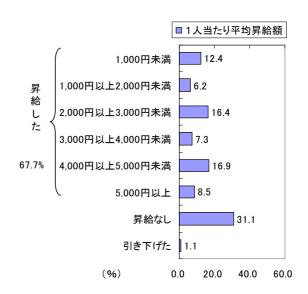
雇用(人員過不足感)DI



所定外労働時間の状況 (前年同期比)

24年4~6月 22.5 54.9 22.5 24年7~9月 23.8 54.1 22.1 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■増加 ☑不変 □減少

今春の1人当たり平均昇給額



※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、 定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰りDI(前期比)は、今期がマイナス10.6ポイントで、前期より8.3ポイント改善しました。来期 見通しはマイナス10.8ポイントとなり、ほぼ横ばいの見込みです。

5.0 0.0 △ 5.0 △ 10.6 △ 10.8 Δ 10.0 △ 14.2 △ 16.4 **△** 15.0 ∆ 18.9 △ 20.0 △ 27,8 △ 25.0 △ 30.0 △ 35.0 △ 40.0 22年 10~12 23年 24年 10~12月 (DI) (予測) 7~9 1~3

資金繰りDI

4) 借入金

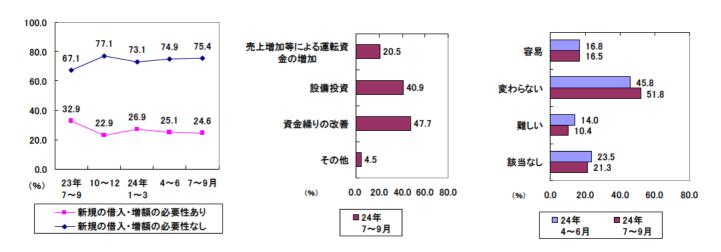
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が24.6%で、「必要ない」が75.4%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が47.7%と最も高いものの、「設備投資」も4割を超え、「売上増加等による運転資金の増加」は20.5%となりました。

資金繰りDI(前期比)

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 51.8%で最も高く、「難しい」 の割合は前期より低下し、「容易」が「難しい」を上回っています。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的

民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

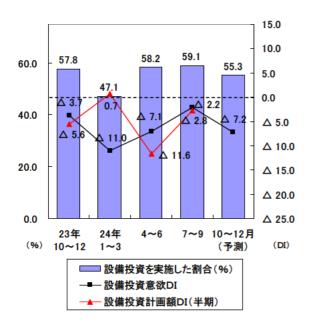
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス 2.2 ポイントとなり、前期より 4.9 ポイント上昇しました。しかし、来期見通しはマイナス 7.2 ポイントに低下しています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が59.1%で、ほぼ横ばいとなりました。来期見通しは55.3%で、今期よりやや低下するものの比較的高い割合となっています。

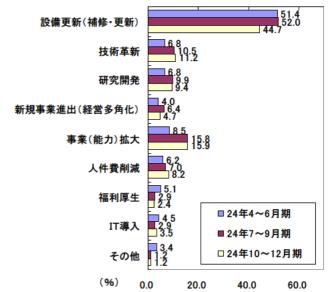
前年同期と比べた 24 年度上半期(4~9 月)の「設備投資計画額D I 」については、今期はマイナス 2.8 ポイントで、前期より 8.8 ポイント上昇しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が52.0%となりましたが、来期見通しは44.7%とやや低下し、一方で「事業(能力)拡大」や「技術革新」、「研究開発」など積極投資の割合が上昇しています。

設備投資意欲 DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

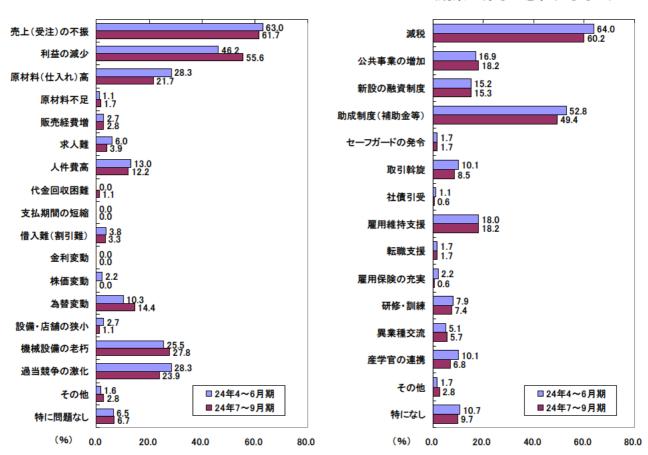
経営上の問題点は、「売上(受注)の不振」(61.7%)、「利益の減少」(55.6%)、「機械設備の老朽」(27.8%)、「過当競争の激化」(23.9%)、「原材料(仕入れ)高」(21.7%)の順に高くなっています。 前期と比べると、「利益の減少」が大幅に上昇し、一方、「原材料(仕入れ)高」が低下しました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」(60.2%)が最も高く、次いで「助成制度(補助金等)」(49.4%)、「公共事業の増加」(18.2%)、「雇用維持支援」(18.2%)、「新設の融資制度」(15.3%)が高くなっています。



行政等が行う企業支援策 (効果があると思われるもの)



■<製造業> 主なコメント(最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について)

- ・ 海外での生産が増加し、国内空洞化、売上は減少している。
- ・ 円高、海外進出が進み、国内での生産が減少している
- ・ 半導体関連の落ち込みで、売上が減少している。来期も同様の見通し。
- ・ エコカー減税、補助金の終了後の売上減少が心配。
- ・ 仕入価格が年々上昇しており懸念している。
- ・ 取引先からのコストダウン要請で、仕事量の増加に対して、売上・利益の向上に結びつかない。
- 原材料は高くなる一方、販売単価は安くなる傾向が続いている。消費税増税による不況も懸念され、将 来に希望が持てない。
- 過当競争による卸価格の下落に歯止めをかけ、原材料の高騰を防ぐような対策の実施が必要。
- ・ 前年度は震災の影響で業況は悪化した。今年度は回復基調にあったが、7月、8月の注文数が激変し、 9月の予定もわからない。
- 円高が定着し、安価な輸入品が流れているため、いつまでたっても苦しい状況。
- ・ 高速道路などのインフラ整備を前倒しで行うなど、景気刺激策を三重県主導で早く行ってほしい。
- ・ 外的要因(景気など)を考える前に、自社の技術力・販路開拓力を強化する必要がある。景気はこれが 普通と考えビジネスをする。
- ・ 景気がどうあろうと市場は自ら切り開いていくしかない。
- ・ 県が積極的に工業団地への企業誘致をしているか、疑問を感じている。
- ・ 自動車や電気機械などの二次産業に偏重せず、一次産業の工業化・工場生産化に資本と人材を投入し、 新たな輸出産業にまで育てていくような、思い切った政策が必要。
- ・ 設備投資意欲はあるので、補助金ではなく、特別減税などの税制優遇が望ましい。
- ・ 助成金の具体的な内容、申請方法が分かりづらい。

(2)建設業

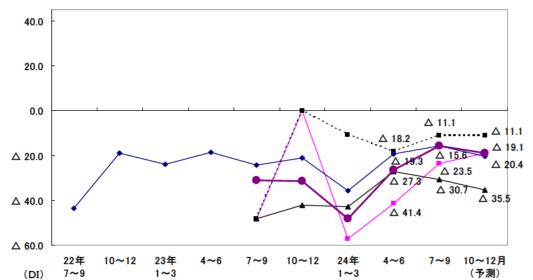
① 業況·売上高·販売価格·仕入価格·収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス15.8 ポイントで前期より10.6 ポイント改善しましたが、来期見通しはマイナス19.0 ポイントでやや低下しています。

売上高DI(前期比)は今期がマイナス23.5ポイントとなり、前期より17.9ポイントの改善、来期見通しはマイナス19.1ポイントとなり、さらに改善が見込まれています。

販売価格DI(前期比)は、今期がマイナス30.7ポイント、来期がマイナス35.5ポイントとなりやや低下傾向となっています。一方、仕入価格DI(前期比)は、今期・来期ともにマイナス11.1ポイントとなり、前期より改善が見込まれています。

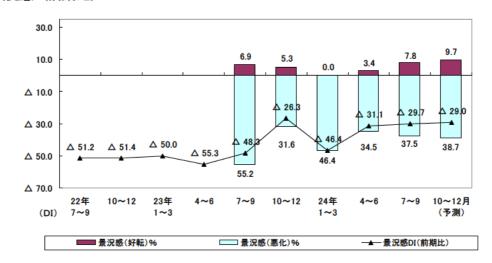
収益D I は、今期がマイナス 15.6 ポイントとなりやや上昇しましたが、来期はマイナス 20.4 ポイントで 前期を下回る見通しとなっています。



業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	△ 26.4	Δ 15.8	Δ 19.0
売上高	Δ 41.4	△ 23.5	Δ 19.1
販売価格 —▲	△ 27.3	△ 30.7	△ 35.5
仕入価格	Δ 18.2	Δ 11.1	Δ 11.1
収益	Δ 19.3	Δ 15.6	Δ 20.4

<参考:県内景況感(前期比)>



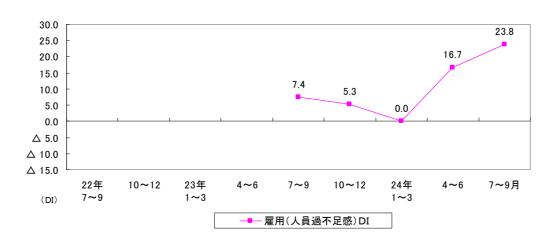
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用(人員過不足感)DI」は、今期・来期ともに大幅に改善し、不足感が過剰感を大きく上回っています。

前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が 9.5%、「不変」が 73.0%、「減少」が 17.5%となり、「不変」が 7割を超えています。

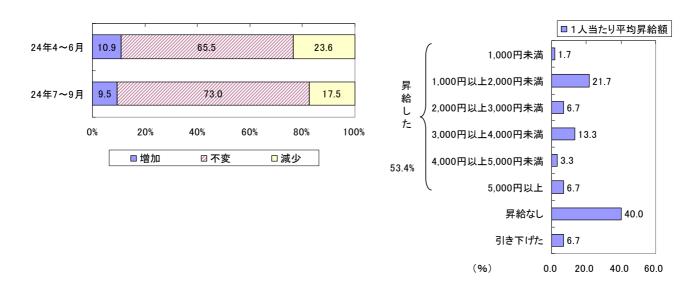
「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は53.4%で、「昇給なし」が40.0%、「引き下げた」が6.7%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が21.7%で最も高く、次いで「3,000円以上4,000円未満」が13.3%となりました。

雇用(人員過不足感)DI



所定外労働時間の状況 (前年同期比)

今春の1人当たり平均昇給額

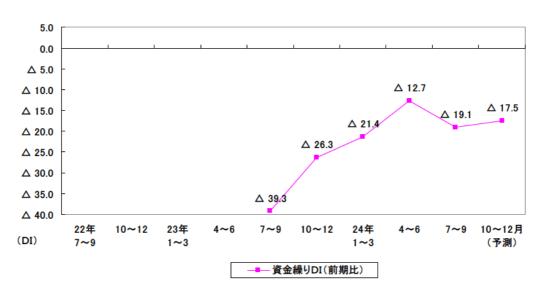


※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、 定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰りDI(前期比)は、今期がマイナス19.1ポイントとなり前期より6.4ポイント低下しましたが、 来期見通しはマイナス17.5ポイントで、概ね横ばいになるとみられます。

資金繰りDI



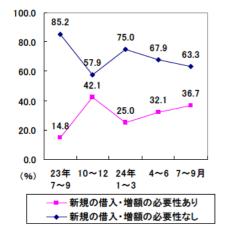
④ 借入金

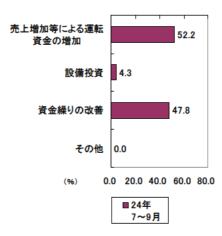
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が36.7%で、「必要ない」が63.3%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「売上増加等による運転資金の増加」が52.2%で最も高く、次いで「資金繰りの改善」が47.8%となりました。

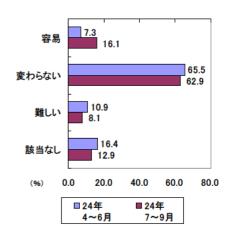
「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 62.9%で、「容易」 (16.1%) の 割合が高まり、「難しい」 (8.1%) を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的

民間金融機関からの借入難易度







⑤ 設備投資動向

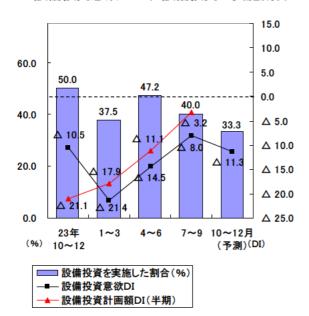
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス8.0ポイントとなり、前期より6.5ポイント改善しました。来期見通しはマイナス11.3ポイントで、やや低下するとみられます。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が40.0%で、前期より低下し、来期見通しは33.3%でさらに低下しています。

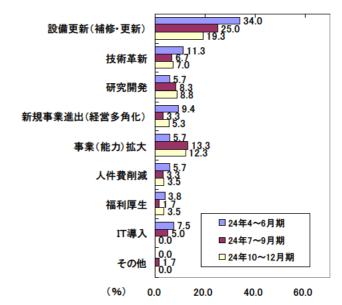
前年同期と比べた 24 年度上半期(4~9 月)の「設備投資計画額D I 」は、今期はマイナス 3.2 ポイントとなり、前期より上昇しました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が今期・来期とも最も高いですが、前期に比べて割合は低下傾向にあり、一方、「事業(能力)拡大」や「研究開発」が上昇傾向にあります。

設備投資意欲 DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



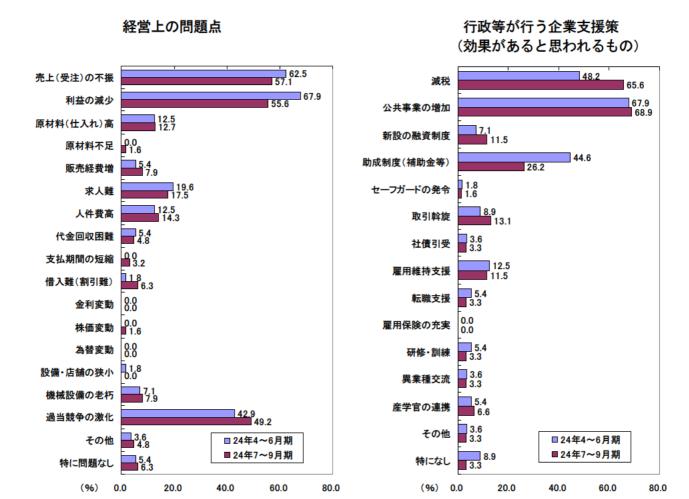
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上(受注)の不振」(57.1%)、「利益の減少」(55.6%)、「過当競争の激化」(49.2%)が高く、前期と比べて「過当競争の激化」の割合が高まっています。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「公共事業の増加」(68.9%)、「減税」(65.6%)が高く、前期と比べて「減税」の割合が大幅に上昇しました。



■<建設業> 主なコメント(最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について)

- ・ 新名神高速道路工事の受注で売上は増加している。
- ・ 公共工事の発注が少なく、民間の工事・設備投資もない。
- ・ 消費税増税に対する駆け込み受注が発生し、売上好調。
- ・ 民間戸建ての受注が、消費税増税を前に伸びている。高齢者向けの施設も増えてきている。
- ・ 社会保険料が年々上昇し、多大な経費となっている。
- ・ 消費税増税で消費が低迷し、景気は悪化する。むしろ消費税をなくす方法を考えるべき。経済活性化に よる税収を考えるべき。
- ・ デフレ脱却が優先で、増税はその後。内需拡大と復興を優先すべき。

(3)運輸業

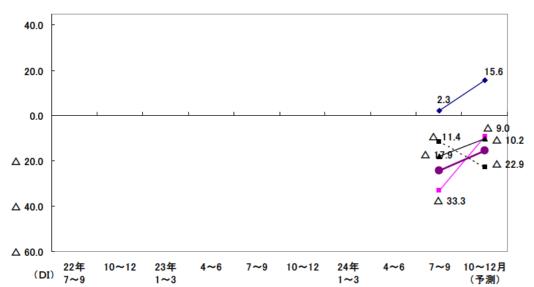
① 業況·売上高·販売価格·仕入価格·収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス24.4 ポイントで、来期はマイナス15.5 ポイントとなり、改善する見通しとなりました。

売上高DI(前期比)は、今期がマイナス33.3 ポイント、来期見通しはマイナス9.0 ポイントとなり、改善が見込まれています。

販売価格DI(前期比)は、今期がマイナス17.9 ポイント、来期がマイナス10.2 ポイントとなり改善の 見通しとなりました。一方、仕入価格DI(前期比)は、今期がマイナス11.4 ポイント、来期がマイナス 22.9 ポイントとなり、上昇を見込む割合が高まっています。

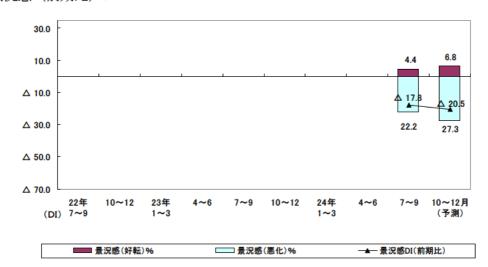
収益D I は今期がプラス 2.3 ポイント、来期がプラス 15.6 ポイントとなり、黒字を見込む割合が高くなっています。



業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況		△ 24.4	△ 15.5
売上高		△ 33.3	△ 9.0
販売価格		△ 17.9	Δ 10.2
仕入価格 ■		Δ 11.4	△ 22.9
収益		2.3	15.6

<参考:県内景況感(前期比)>

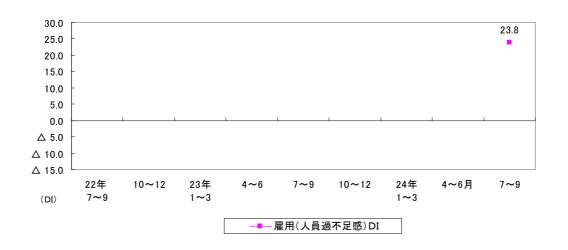


② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用(人員過不足感) DI」は、プラス23.8ポイントとなり、不足感が過剰感を上回りました。前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が18.6%、「不変」が58.1%、「減少」が23.3%となりました。

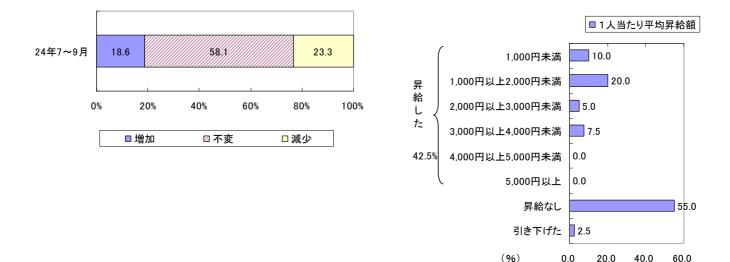
「今春の1人当たりの平均昇給額」について、「昇給した」企業は 42.5%で、「昇給なし」が 55.0%、「引き下げた」が 2.5%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000 円以上 2,000 円未満」が 20.0%で最も高く、次いで「1,000 円未満」が 10.0%となりました。

雇用(人員過不足感)DI



所定外労働時間の状況 (前年同期比)

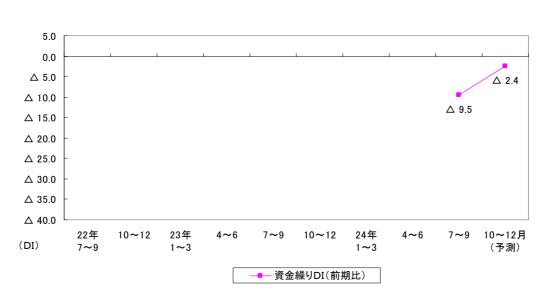
今春の1人当たり平均昇給額



※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、 定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰りDI(前期比)は、今期がマイナス 9.5 ポイントで、来期はマイナス 2.4 ポイントとなり、改善が見込まれています。



資金繰りDI

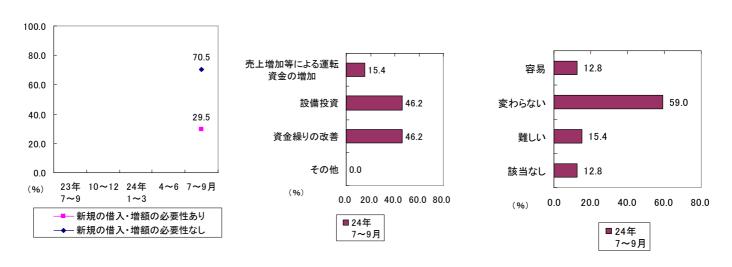
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が29.5%で、「必要ない」が70.5%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「設備投資」が46.2%、「資金繰りの改善」も46.2%となり、「売上増加等による運転資金の増加」は15.4%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」が 59.0%で最も多く、「難しい」(15.4%) が「容易」(12.8%) をわずかに上回っています。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的

民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期がマイナス 2.4 ポイント、来期はマイナス 4.8 ポイントとなり、やや低下しています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が55.3%、来期見通しは48.6%でやや低下する見込みです。

前年同期と比べた 24 年度上期(4~9 月)の「設備投資計画額D I 」は、今期はプラス 9.5 ポイントとなりました。

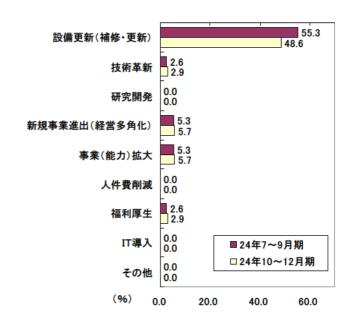
「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が55.3%、来期が48.6%となりました。

設備投資意欲 DI、設備投資の実施割合

15.0 9.5 10.0 60.0 55.3 5.0 48.6 . 40.0 △ 2.4 △ 5.0 Δ 10.0 20.0 △ 15.0 △ 20.0 0.0 △ 25.0 23年 24年 7~9 10~12月 (%) (DI) 10~12 1~3 (予測) ■ 設備投資を実施した割合(%) ━─設備投資意欲DI

設備投資計画額DI(半期)

設備投資の目的



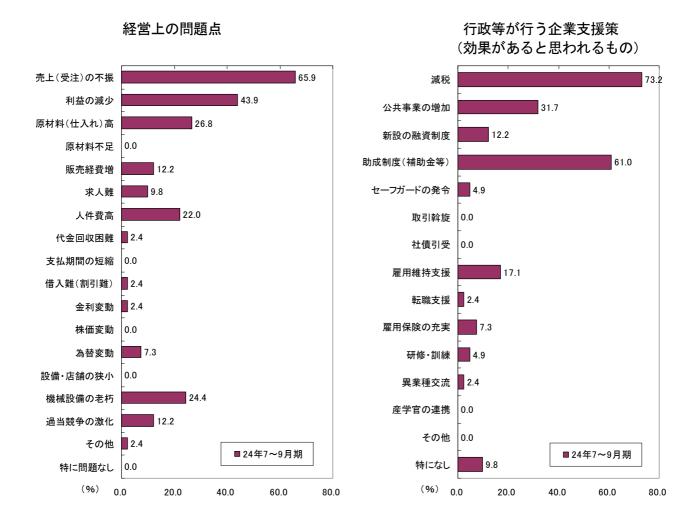
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上(受注)の不振」(65.9%)が最も高く、次いで「利益の減少」(43.9%)、「原材料(仕入れ)高」(26.8%)、「機械設備の老朽」(24.4%)、「人件費高」(22.0%)の順に高くなりました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」(73.2%)や「助成制度(補助金等)」(61.0%)がとくに高く、次いで「公共事業の増加」(31.7%)が高くなりました。



■<運輸業> 主なコメント (最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について)

- ・ 自動車や燃料に関連する減税を望む。
- ・ 売上は減少しており、今までの留保を食いつぶしながら続けている。
- ・ ホンダの輸出車両の減少で、売上が減少している。

(4)情報通信業

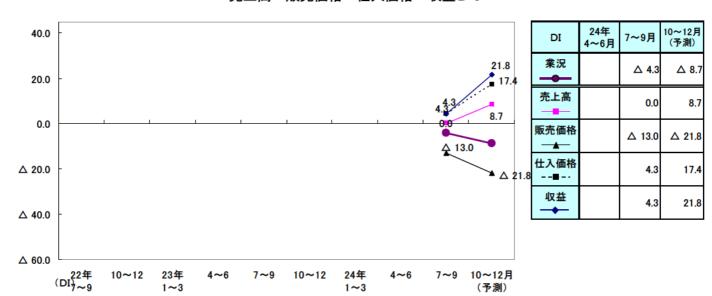
① 業況·売上高·販売価格·仕入価格·収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス 4.3 ポイントですが、来期はマイナス 8.7 ポイントでやや低下しています。

売上高DI(前期比)は、今期が0.0ポイントで、来期見通しはプラス8.7ポイントとなり増加を見込む割合が高くなっています。

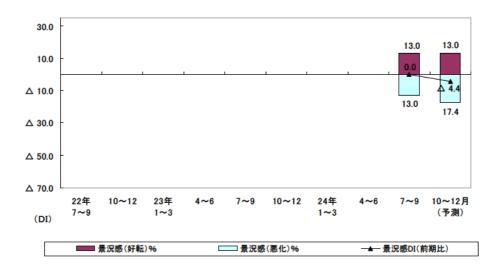
一方、販売価格DI(前期比)は、今期がマイナス13.0ポイントで、来期がマイナス21.8ポイントとなり低下傾向となっています。仕入価格DI(前期比)は、今期がプラス4.3ポイントで、来期はプラス17.4ポイントと、改善傾向が強まっています。

収益DIは、今期がプラス4.3ポイントで、来期見通しはプラス21.8ポイントでさらに改善が見込まれています。



売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

<参考:県内景況感(前期比)>

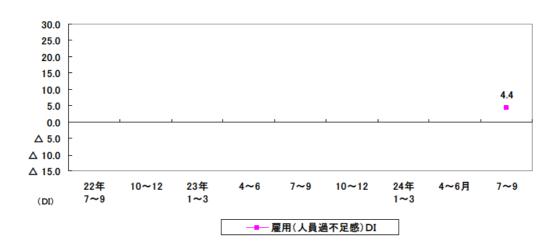


② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用(人員過不足感) DI」はプラス 4.4 ポイントで、不足感が過剰感を上回りました。 前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が 17.4%、「不変」が 39.1%、「減少」が 43.5%となり、「減少」の割合が高くなりました。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は81.8%で、「昇給なし」が18.2%、「引き下げた」は0.0%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が27.3%で最も高く、次いで「4,000円以上5,000円未満」が22.7%となりました。

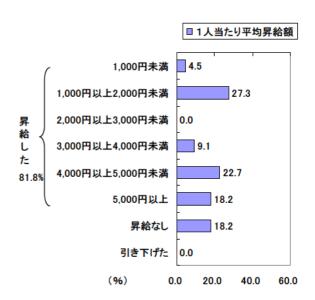
雇用(人員過不足感)DI



所定外労働時間の状況 (前年同期比)

24年7~9月 17.4 39:1 43.5 0% 20% 40% 60% 80% 100% □ 增加 □ 不変 □ 減少

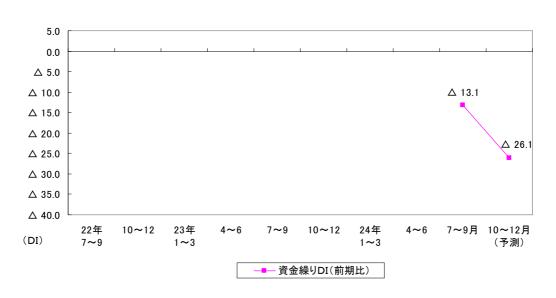
今春の1人当たり平均昇給額



※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、 定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰り D I (前期比) は、今期がマイナス 13.1 ポイントで、来期見通しはマイナス 26.1 ポイントとなり、悪化が見込まれています。



資金繰りDI

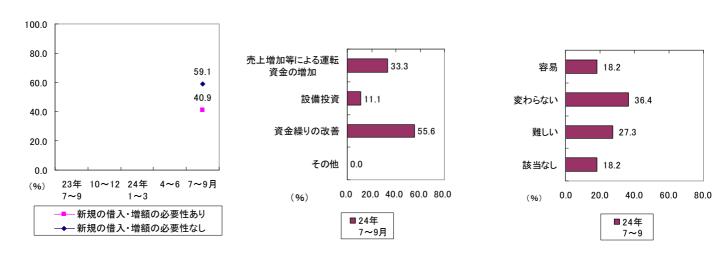
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が40.9%で、「必要ない」が59.1%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が55.6%で最も高く、次いで「売上増加等による運転資金の増加」が33.3%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が36.4%ですが、「難しい」が27.3%で「容易」を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的

民間金融機関からの借入難易度



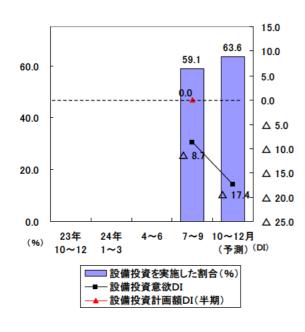
⑤ 設備投資動向

前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス8.7ポイント、来期見通しはマイナス17.4ポイントとなり低下しています。

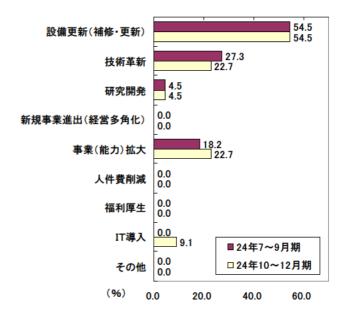
「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が 59.1%で、来期見通しは 63.6%となっています。 前年同期と比べた 24 年度上期 (4~9 月) の「設備投資計画額D I 」は、今期は「増加」「減少」ともに 21.7% となり、0.0 ポイントとなりました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期・来期見通しともに 54.5% となりました。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



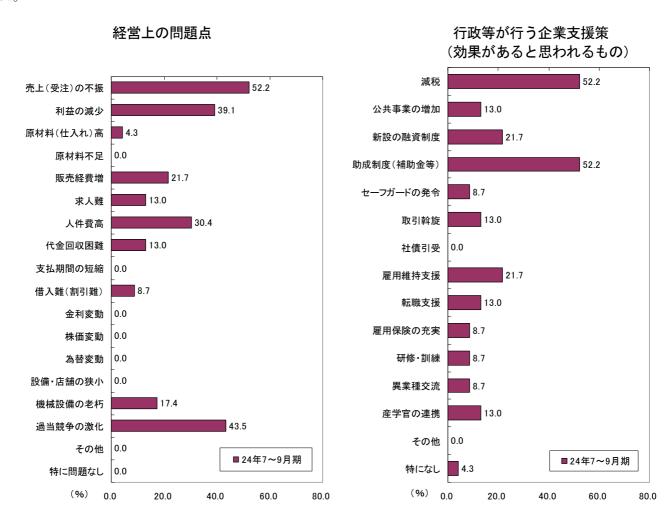
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上(受注)の不振」(52.2%)、「過当競争の激化」(43.5%)、「利益の減少」(39.1%)、「人件費高」(30.4%)、「販売経費増」(21.7%)の順に高くなりました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」(52.2%)と「助成制度(補助金等)」(52.2%)が最も高く、次いで「新設の融資制度」(21.7%)と「雇用維持支援」(21.7%)が高くなりました。



■ < 情報通信業 > 主なコメント (最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について)

- ・ 個人消費は落ち込み、高額消費(住宅、自動車)の一部のみが好調。
- ・ インターネット接続単価が低下し、販売価格が低下、売上が減少している。
- · 三重県内のIT事業がいまひとつ伸びてこない。
- ・ 中小企業は苦しい毎日であり、一日も早い景気回復を願う。

(5) 卸・小売業

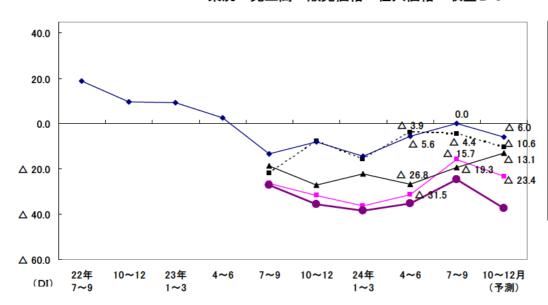
① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス24.5ポイントで前期より改善しましたが、来期はマイナス37.3ポイントで悪化の見通しとなりました。

売上高DI(前期比)は、今期がマイナス15.7ポイントで、前期より15.8ポイントの改善となりましたが、来期見通しはマイナス23.4ポイントとなり、今期よりやや悪化しています。

販売価格D I (前期比) は、今期がマイナス 19.3 ポイント、来期がマイナス 13.1 ポイントとなり、改善が見込まれています。仕入価格D I (前期比) は、今期がマイナス 4.4 ポイント、来期がマイナス 10.6 ポイントとなり、やや悪化しています。

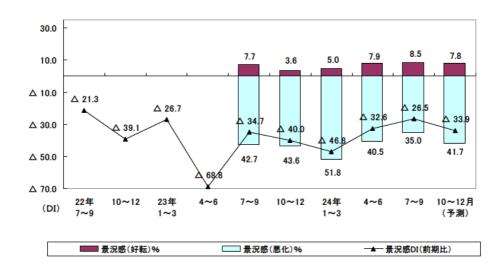
収益DIは、今期が0.0 ポイントとなり、前期より改善しましたが、来期見通しについてはマイナス6.0 ポイントとなっています。



業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	△ 35.4	△ 24.5	△ 37.3
売上高	△ 31.5	△ 15.7	△ 23.4
販売価格	△ 26.8	Δ 19.3	Δ 13.1
仕入価格 ■	△ 3.9	△ 4.4	Δ 10.6
収益	Δ 5.6	0.0	△ 6.0

<参考:県内景況感(前期比)>



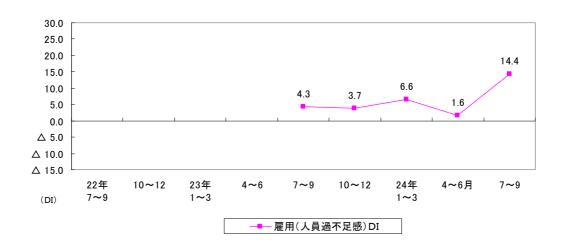
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用(人員過不足感) DI」はプラス14.4ポイントで、前期より大幅に上昇し、不足感が強まっています。

前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が 5.3%、「不変」が 79.8%、「減少」が 14.9%となり、「不変」が約8割を占めています。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は46.9%で、「昇給なし」が49.6%、「引き下げた」が3.5%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が13.3%で最も高く、次いで「3,000円以上4,000円未満」が10.6%となりました。

雇用(人員過不足感)DI



所定外労働時間の状況 (前年同期比)

今春の1人当たり平均昇給額

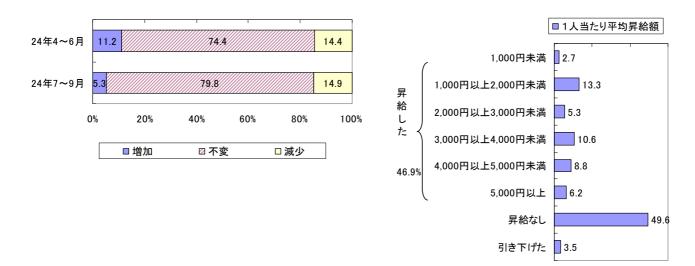
(%)

0.0

20.0

40.0

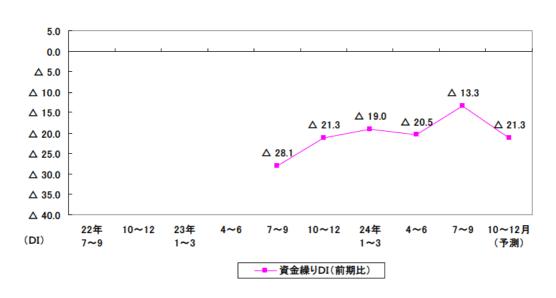
60.0



※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、 定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰りDI(前期比)は、今期がマイナス13.3ポイントとなり、前期より改善しましたが、来期見通しはマイナス21.3ポイントとなり、前期と同水準にまで低下しています。



資金繰りDI

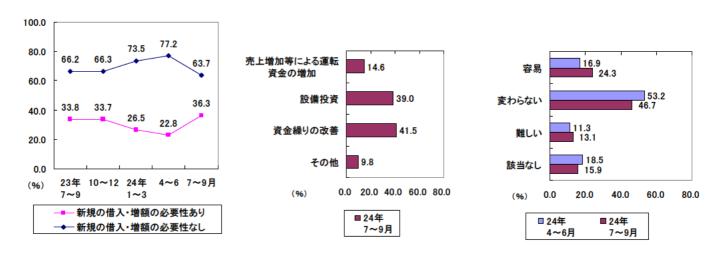
4)借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が36.3%で、「必要ない」が63.7%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が41.5%で最も高く、次いで「設備投資」が39.0%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 46.7%で、「容易」は 24.3% となり、「難しい」(13.1%)を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的

民間金融機関からの借入難易度



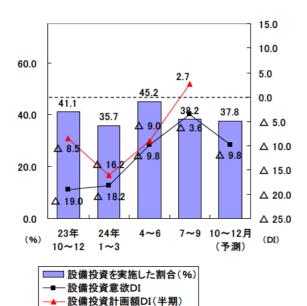
⑤ 設備投資動向

前期と比べた「設備投資意欲 DI」は、今期はマイナス 3.6 ポイントとなり、前期より 6.2 ポイント改善しましたが、来期見通しはマイナス 9.8 ポイントに低下しました。

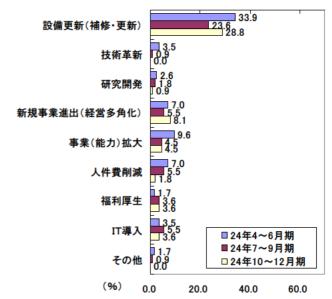
「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が 38.2%、来期見通しは 37.8%となりました。 前年同期と比べた 24 年度上半期 $(4\sim9$ 月) の「設備投資計画額D I」については、今期はプラスに転じ、プラス 2.7 ポイントとなりました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が23.6%、来期見通しが28.8%となりました。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



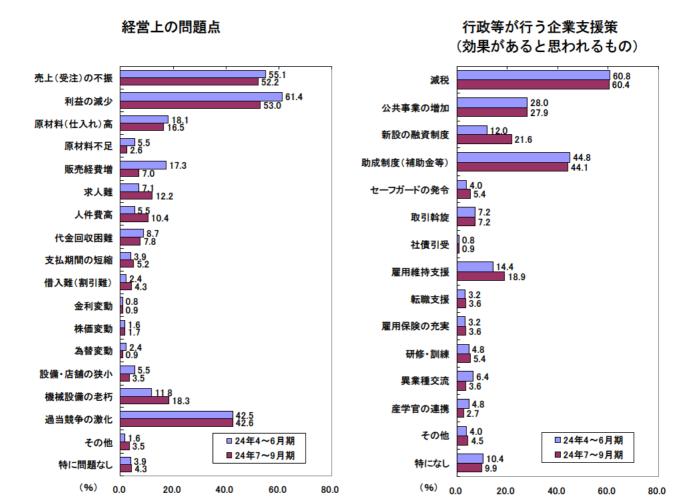
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」(53.0%)、「売上(受注)の不振」(52.2%)、「過当競争の激化」(42.6%)がとくに高く、次いで高い「機械設備の老朽」(18.3%)は前期より上昇しました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」(60.4%)、「助成制度(補助金等)」(44.1%)、「公共事業の増加」(27.9%)、「新設の融資制度」(21.6%)の順に高くなりました。前期と比べると「新設の融資制度」や「雇用維持支援」の割合がとくに上昇しています。



■〈卸・小売業〉 主なコメント (最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について)

- ・ エコカー補助金の駆け込み受注で、売上が増加している。
- ・ 競争激化で販売単価が異常なほどに低下している。
- 夏が需要期となる商品・サービスであり、夏休み期間は売上が増加する。
- 給与の1人当たり平均支給額を前年比1~2割減額した。
- ・ 営業先から値下げ要請がある。受注合戦・生き残り合戦が激しくなっている。
- ・ 家電量販店の安売り攻勢が激しく、売上が減少し、業況は苦しい。
- ・ 顧客が少しの価格差で取引先を簡単に変えるため、売買の信頼関係がなくなってきた。
- ・ 求人に対して多数応募があるが、要求するレベルに達する人材がいない。
- ・ 高速道路の無料化や航空運賃の引き下げなどは、観光業には追い風となる。
- ・ 酒販業界の環境は悪化している。スーパー等の価格競争の激化、大店法の撤廃、異業種参入など。業界 組合の中央会まで破綻した。

(6) 金融·保険業(※)

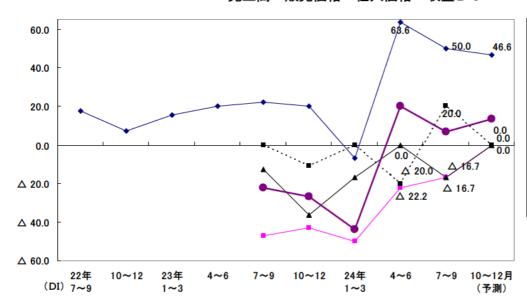
※「金融·保険業」は回答数が16社(設問によっては数社)と少ないため参考値として掲載しています。仕入価格DI、販売価格DI、資金繰りDI、借入金については、分析コメントは控えさせていただきました。

① 業況·売上高·販売価格·仕入価格·収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はプラス 6.7 ポイントで前期より低下しましたが、 来期は再び上昇し、プラス 13.4 ポイントとなりました。

売上高DI (前期比) は、今期がマイナス 16.7 ポイントとなり、前期より 5.5 ポイント改善し、来期は 0.0 ポイントでさらに改善する見通しとなっています。

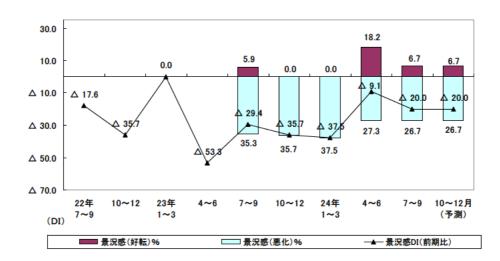
収益DIは、今期がプラス 50.0 ポイント、来期見通しがプラス 46.6 ポイントとなり、引き続き大幅なプラスとなっています。



売上高·販売価格·仕入価格·収益DI

DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況 — ● —	20.0	6.7	13.4
売上高	Δ 22.2	Δ 16.7	0.0
販売価格	0.0	Δ 16.7	0.0
仕入価格 ■	Δ 20.0	20.0	0.0
収益	63.6	50.0	46.6

<参考:県内景況感(前期比)>

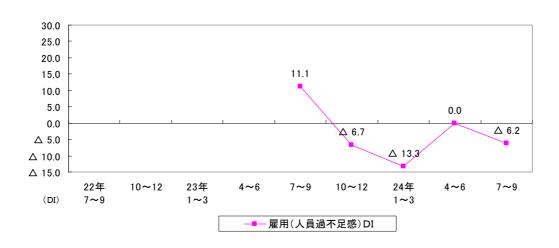


② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用(人員過不足感)DI」はマイナス 6.2 ポイントで、前期より低下しました。 前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が 6.7%に低下し、「不変」が 73.3%に上昇、「減少」が 20.0%となりました。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は77.7%で、「昇給なし」は23.1%、「引き下げた」は0.0%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「2,000円以上3,000円未満」と「5,000円以上」が23.1%で最も高く、次いで「1,000円未満」が15.4%となりました。

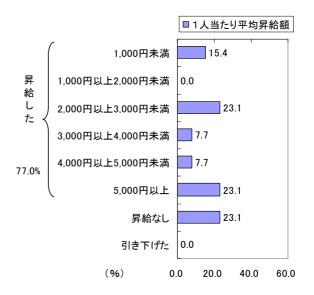
雇用(人員過不足感) D I



所定外労働時間の状況 (前年同期比)

18.2 24年4~6月 63.6 18.2 24年7~9月 73.3 20.0 20% 40% 100% 0% 60% 80% ■増加 ☑ 不変 □減少

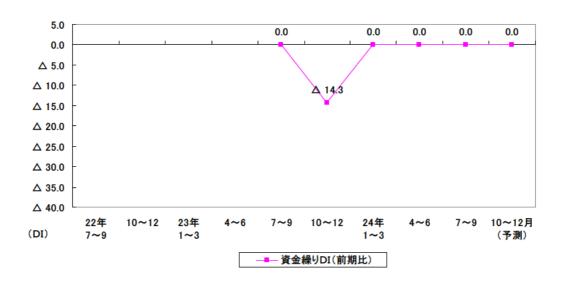
今春の1人当たり平均昇給額



※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、 定期昇給分とベースアップ分の合計額。

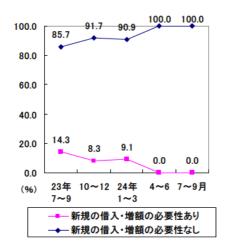
③ 資金繰り

資金繰りDI

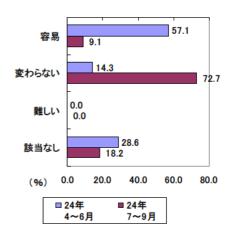


④ 借入金

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

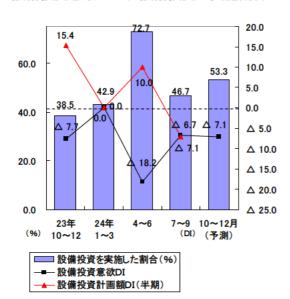
前期と比べた「設備投資意欲 DI」は、今期がマイナス 6.7 ポイントとなり、前期より 11.1 ポイント改善しました。来期はマイナス 7.1 ポイントで、横ばいで推移する見通しとなっています。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が46.7%で、前期より低下しましたが、来期見通しは53.3%で上昇しています。

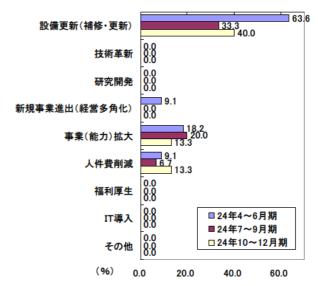
前年同期と比べた 24 年度上半期(4~9 月)の「設備投資計画額D I 」は、今期はマイナス 7.1 ポイント となり、前期より低下しました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期は33.3%、来期見通しは40.0%となりました。

設備投資意欲 DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



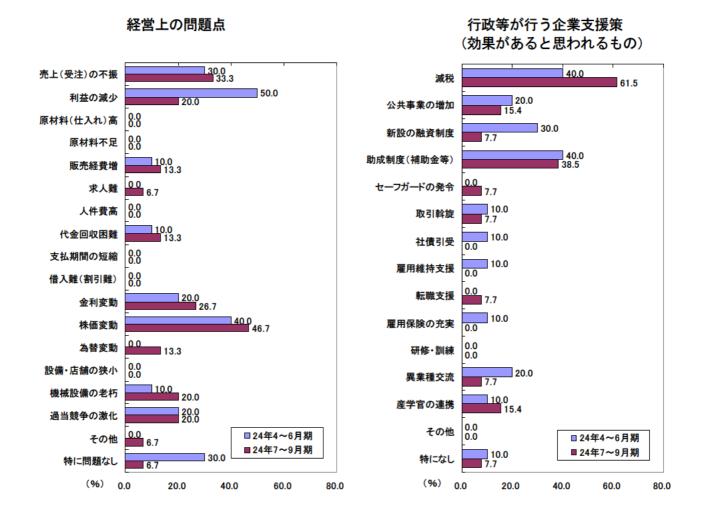
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「株価変動」46.7% (7社) が最も高く、次いで「売上(受注)の不振」33.3% (5社)、「金利変動」26.7% (4社)の順となりました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」61.5%(8社)、「助成制度(補助金等)」 38.5%(5社)の順となり、前期と比べて「減税」を挙げる企業が多くみられました。



■<金融・保険業> 主なコメント (最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について) とくになし

(7) サービス業

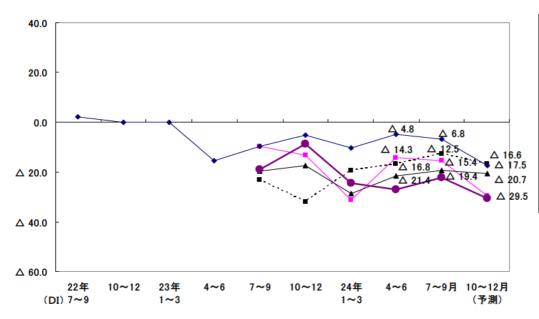
① 業況·売上高·販売価格·仕入価格·収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス22.1 ポイントで前期より4.9 ポイント上昇したものの、来期はマイナス30.4 ポイントで今期比8.3 ポイントの低下となりました。

売上高DI(前期比)は、今期がマイナス15.4ポイントでほぼ横ばいですが、来期見通しはマイナス29.5ポイントでマイナス幅が拡大しています。

販売価格DI(前期比)は、今期がマイナス19.4ポイントで、来期がマイナス20.7ポイントとなり、ほぼ横ばいで推移しています。仕入価格DI(前期比)は、今期がマイナス12.5ポイントでやや改善したものの、来期見通しはマイナス16.6ポイントで再びやや悪化する見込みです。

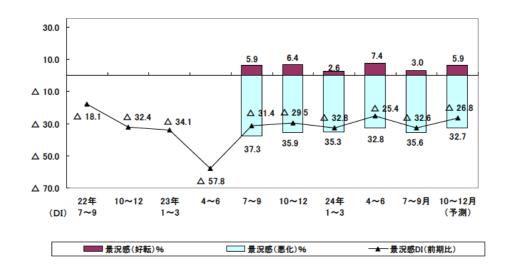
収益DIは、今期がマイナス 6.8 ポイント、来期見通しはマイナス 17.5 ポイントで、マイナス幅が拡大しています。



売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)	
業況 — ● —	△ 27.0	Δ 22.1	△ 30.4	
売上高	Δ 14.3	Δ 15.4	△ 29.5	
販売価格	Δ 21.4	Δ 19.4	△ 20.7	
仕入価格 ■-·	Δ 16.8	Δ 12.5	Δ 16.6	
収益	△ 4.8	Δ 6.8	Δ 17.5	

<参考:県内景況感(前期比)>



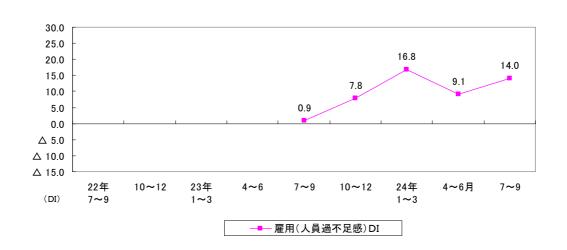
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用(人員過不足感)D I 」は、プラス 14.0 ポイントで、前期より 4.9 ポイント上昇し、さらに不足感が強まっています。

前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が9.9%で前期よりや や上昇し、「不変」が67.3%、「減少」が22.8%となりました。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は47.0%で、「昇給なし」が51.0%、「引き下げた」が2.1%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「2,000 円以上3,000 円未満」が12.5%、「1,000 円以上2,000 円未満」が11.5%で、次いで「3,000 円以上4,000 円未満」が7.3%となりました。

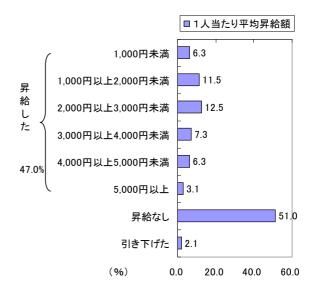
雇用(人員過不足感)DI



所定外労働時間の状況 (前年同期比)

24年4~6月 69.1 22.8 67.3 24年7~9月 99 228 100% 0% 20% 40% 60% 80% ■増加 ☑ 不変 □減少

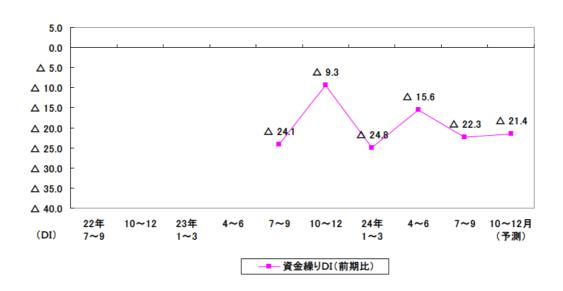
今春の1人当たり平均昇給額



※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、 定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰りDI(前期比)は、今期がマイナス22.3ポイントとなり前期より6.7ポイント低下しました。来期見通しはマイナス21.4ポイントで、横ばいで推移する見込みとなっています。



資金繰りDI

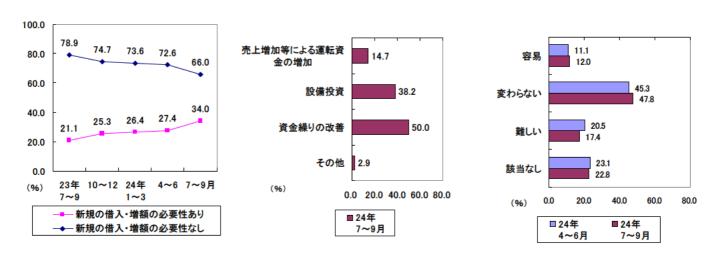
4) 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が34.0%で、「必要ない」が66.0%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が50.0%で最も高く、次いで「設備投資」が38.2%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 47.8%で最も高く、「難しい」が 17.4%となり、「容易」(12.0%) をやや上回っているものの、前期よりはやや低下しました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的

民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

前回と比べた「設備投資意欲 DI」は、今期はマイナス 8.2 ポイントとなり、前期より 3.0 ポイント低下しました。来期見通しも、マイナス 11.3 ポイントとなり、今期より低下する見込みとなりました。

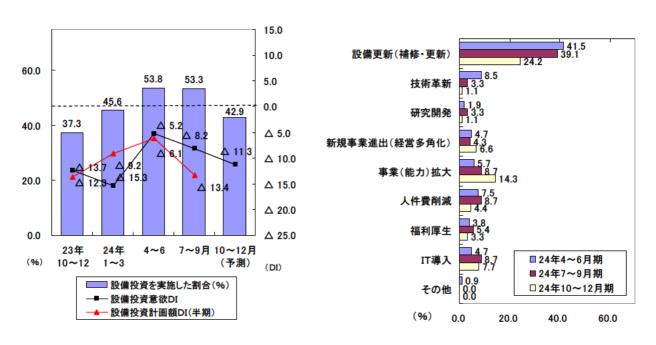
「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が53.3%となり、前期とほぼ横ばいになりました。来期見通しは42.9%となり低下しています。

前年同期と比べた 24 年度上半期(4~9 月)の「設備投資計画額D I 」は、今期はマイナス 13.4 ポイントとなり、前期より大幅に低下しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が今期(39.1%)、来期見通し(24.2%)とも最も高くなりましたが、割合は低下し、一方、「事業(能力)拡大」や「IT導入」の割合が高まっています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合

設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

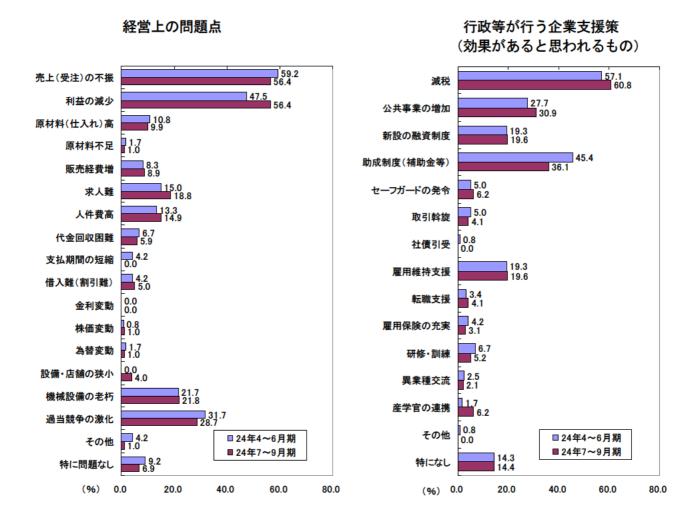
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上(受注)の不振」(56.4%)と「利益の減少」(56.4%)が最も高く、次いで「過当競争の激化」(28.7%)、「機械設備の老朽」(21.8%)、「求人難」(18.8%)の順に高くなりました。 前期と比べて「利益の減少」の割合が高まっています。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」(60.8%)で最も高く、次いで「助成制度(補助金等)」(36.1%)、「公共事業の増加」(30.9%)、「新設の融資制度」(19.6%)、「雇用維持支援」(19.6%)が高くなりました。

前期と比べて、「減税」や「公共事業の増加」などの割合が高まり、「助成制度(補助金等)」が低下しています。



■<サービス業> 主なコメント (最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について)

- ・ 他社と同じ販売価格では競争に勝てず、販売価格を下げるため、売上が減少している。
- ・ 昨年同様、消費控え感が続いていると感じる。
- ・ 地元企業の交際・接待費が大幅に減少している影響が大きい。
- ・ 夏の観光地で売上が増加している。
- ・ 夏休みとオリンピックにより、遠出が少なく来店者が増えた。(公衆浴場)
- ・ 1次産業、特に漁業者の後継者不足を懸念している。魚価低迷で収入が増えず、夢を持って漁業を継げないし、親も後継を言い出せない。食の自給率を上げる為、国内の漁業の育成に力を入れて欲しい。(内燃機関販売修理サービス)
- ・ 生活排水処理対策を計画する際は、下水道ありきではなく、浄化槽整備計画を盛り込んで、災害に強い 地域にあった方法が必要である。下水道整備費は多大で、将来世代に大きな借金を残すことになる。

Ⅳ. 【特別調査】 節電・省エネへの対応と企業経営への影響等について

県内企業の今夏の節電・省エネ対策の実施状況と経営等への影響について調査を行いました。 調査時点・対象・方法については、「景気動向調査」と同じです。

(※グラフ中の(n=) 内の数値は、各設問の回答企業数を示す)

<結果概要>

今夏、節電・省エネ対策を「実施(予定)している」企業は約8割にのぼり、規模が大きいほど実施(予 定)している企業が多い結果となりました。「実施(予定)している節電・省エネ対策」で最も割合が高いの は、「電気機器(空調、照明、OAなど)の節電・調整・撤去」で、次いで「(スーパー) クールビズの導入・ 拡充」、「生産設備機器の効率的な使用・節電工夫」、「省エネ設備機器の導入」、「残業規制・労働時間の削減」、 「工場・店舗などの遮熱の工夫」などが高くなりました。昨年夏と比べると、今夏はとくに「太陽光、風力、 バイオマスなど新エネ設備機器の稼動・導入」が高まっています。

電力使用量の増減状況を把握しているかどうかについては、一昨年比より昨年比で「把握している」企業 割合が高く、昨年から管理意識が高まっていることがうかがえます。「減少」した企業は、一昨年比・昨年比 のいずれでも8割を占めていますが、一昨年と比べた場合のほうが減少率の高い企業が多くなりました。

「節電・省エネ対策を推進するために実施・工夫した」ことは、「社内で節電を呼びかけ・意識啓発」が 9割超にのぼり、次いで「電力使用量を監視・把握管理」や「節電目標や内容をルール化」が高くなりまし た。また、相当額の投資を行って対策を実施する企業もあることがわかりました。

自社が行う節電・省エネ対策や社会全体の意識の高まり等を受けて、自社の生産活動や売上・コスト等に どのような影響があったかについては、「特にない」が7割弱となりましたが、2割の企業ではコスト削減に つながっており、また、「生産性の向上」や「関連商品等の需要増で増産・売上増」など、プラスの影響があ ったとする企業も少ないながらみられました。

1. 今夏、節電・省エネ対策を実施(予定)しているか。

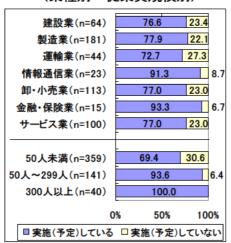
今夏、節電・省エネ対策を「実施(予定)している」企業は、78.0%となり約8割にのぼりました。業種 別にみると、金融・保険業と情報通信業では9割を超え、他の業種においても7割を超える企業が実施(予定) しています。従業員規模別にみると、規模が大きいほど実施(予定)している割合が高い結果となりました。

「実施(予定)していない」と回答した企業の理由については、「節電等が不可能な業種あるいは設備を 保有しているから」が31.3%で最も高く、「自社の地域では電力不足は生じないと考えるから」(27.8%)も 3割近くとなりました。

今夏の節電・省エネ対策の実施状況

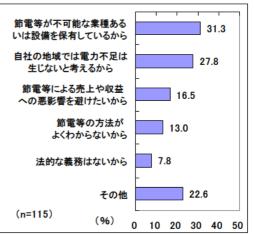
実施(予 定)して いない 22.0% 実施(予 定)して いる 78.0% (n=540)





実施(予定)していない理由

(複数回答)



2. 今夏、実施(予定)している節電・省エネ対策

今夏、節電・省エネ対策を「実施(予定)している」と回答した企業の、「実施(予定)している節電・ 省エネ対策」について、割合が最も高いのは、「電気機器(空調、照明、OAなど)の節電・調整・撤去」で、 80.7%にのぼりました。業種別では、いずれの業種でも7割以上の企業が実施しています。

次いで高いのは「(スーパー) クールビズの導入・拡充」(28.8%) で、情報通信業や金融・保険業で高い割合となっています。

次いで高いのは「生産設備機器の効率的な使用・節電工夫」(22.2%)で、製造業では約4割が実施しています。

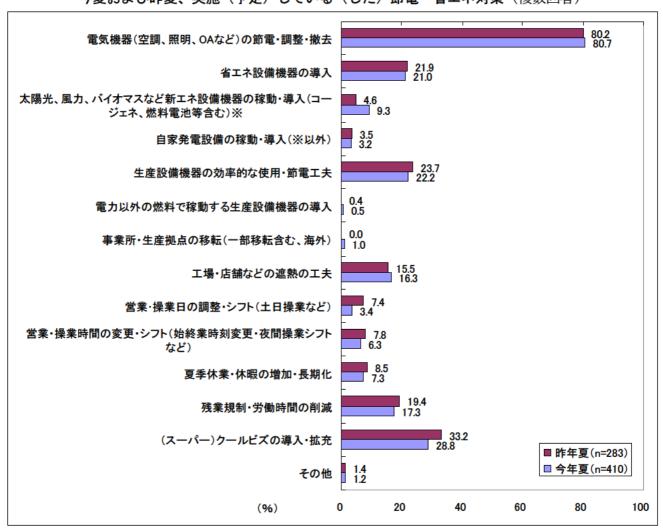
また、「省エネ設備機器の導入」(21.0%) も 2 割を占め、建設業、サービス業、情報通信業、卸・小売業でそれぞれ 2 割を超えました。

「残業規制・労働時間の削減」は 17.3%で、金融・保険業で3割超、建設業、情報通信業、製造業では2割超となっています。

「工場・店舗などの遮熱の工夫」は16.3%で、情報通信業や製造業で2割を超えています。

昨年夏に実施した対策と比べると、概ね、同様の割合を示していますが、今夏はとくに「太陽光、風力、 バイオマスなど新エネ設備機器の稼動・導入 (コージェネ、燃料電池等含む)」が高まっています。

今夏および昨夏、実施(予定)している(した)節電・省エネ対策(複数回答)



3. 今夏(7月・8月)の電力使用量の把握・増減状況

今夏、節電・省エネ対策を「実施(予定)している」企業が、今夏(7月・8月)の電力使用量の増減状況を把握しているかどうかについては、一昨年比で「把握している」企業は43.2%、昨年比では「把握している」が53.2%となり、昨年から電力使用量の管理意識が高まっていることがうかがえます。

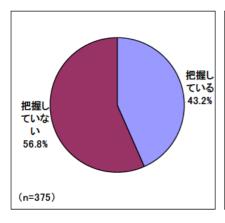
「把握している」企業のうち、一昨年比で「減少」した企業は 82.6%、「増加」は 13.0%、「横ばい」は 4.4%となり、昨年比では「減少」が 80.9%、「増加」が 13.7%、「横ばい」が 5.4%で、ほぼ同じ割合となっています。

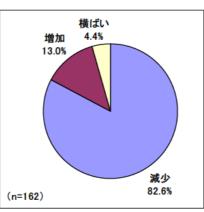
「減少率」についてみると、「10%以上」減少した企業が、一昨年比では 50.4%と半数を占めていましたが、昨年比では 35.5%になり、一昨年比でみたほうが減少率の高い企業が多いことがわかりました。

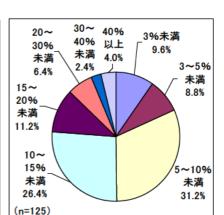
なお、昨年比・一昨年比とも、減少率が「40%以上」の企業では、減少要因に生産体制や事業所の縮小等 を挙げるケースが多くみられました。

「増加」した企業の増加要因としては、生産・受注量の増加や工場・設備の増設、新規出店など、仕事量の増加や事業拡大等を挙げるケースが多くみられました。

今夏の電力使用量の「一昨年比」把握・増減状況

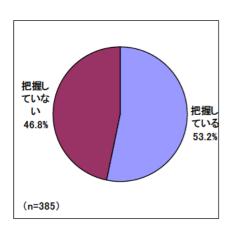


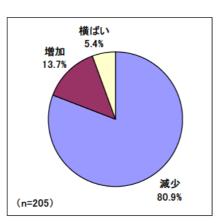


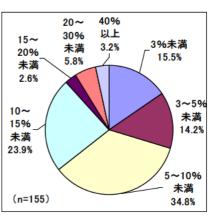


(減少率)

今夏の電力使用量の「昨年比」把握・増減状況







(減少率)

- 58 -

4. 節電・省エネ対策を推進するために実施・工夫したこと

今夏、節電・省エネ対策を「実施(予定)している」と回答した企業が、「節電・省エネ対策を推進するために実施・工夫した」ことについて、割合が最も高いのは、「社内で節電を呼びかけ・意識啓発」で、9割を超えました。

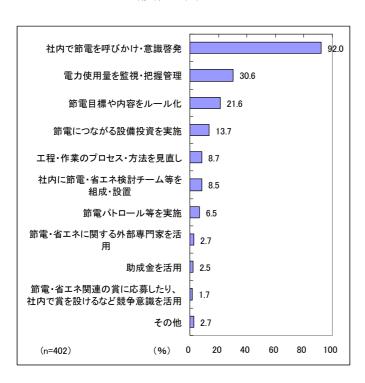
次いで「電力使用量を監視・把握管理」が高く、30.6%となりました。業種別では、製造業(47.8%)、 金融・保険業(42.9%)、情報通信業(38.1%)、サービス業(25.0%)で高い割合となっています。

次いで高いのは、「節電目標や内容をルール化」(21.6%)で、約2割を占め、業種別では、製造業(32.4%)、 金融・保険業(28.6%)、情報通信業(19.0%)が高くなっています。従業員規模別でみると、300人以上規模で5割、50~299人規模では3割の企業がルール化しています。

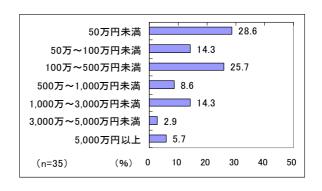
「節電につながる設備投資を実施」は 13.7%で、設備投資額については、「50 万円未満」(28.6%)が最も高く、次いで「100 万~500 万円未満」(25.7%)となりました。また、「1,000 万円以上」を投資した企業は合わせて 22.9%となり、節電・省エネに相当額の投資を行っている企業もあることがわかりました。

100 万円以上の投資の内容をみると、省エネ設備機器の導入、デマンドコントローラーの設置、LED照明への交換、太陽光発電設備の導入、屋根の塗装工事、建物窓の全面遮熱フィルム施工など様々です。

節電・省エネ対策を推進するために実施・工夫したこと (複数回答)



節電につながる設備投資を実施した場合の 設備投資額



5. 自社の生産活動や売上・コスト等への影響

自社が行う節電・省エネ対策や社会全体の節電・省エネ対策・意識の高まり等を受けて、自社の生産活動 や売上・コスト等にどのような影響が出ているかについては、影響は「特にない」が、最も高く68.0%とな りました。

次いで高いのは、「節電・省エネ対策の効果でコストが減少した」(21.9%)で、2割の企業では、コスト 削減につなげられていることがわかりました。

また、「仕事の効率化や士気の高まりで生産性が向上した」(4.0%、19社)や「節電・省エネ関連の商品・ 製品・サービスの需要が伸び、増産や売上増につながった」(2.3%、11社)、「節電・省エネ関連の商品・製 品・サービスの需要増(見込み)により、新規開発・新規事業につながった」(0.6%、3社)など、プラス の影響があったとする企業も、少ないながらみられました。

節電・省エネ対策の実施でコストが増えた 3.2 21.9 節電・省エネ対策の効果でコストが減少した 仕事の効率化や士気の高まりで生産性が向上した 4.0 対策実施の手間により生産性が低下した 1.3 土日・夜間勤務など従業員の負担が増えた 2.9 取引先の節電に伴う生産調整等で売上が減少した 1.3 節電・省エネ関連の商品・製品・サービスの需要が伸び、 増産や売上増につながった 節電・省エネ関連の商品・製品・サービスの需要増(見込 0.6 み)により、新規開発・新規事業につながった 0.4 その他 68.0 特にない (n=475)(%) 20 40 60 80 100

自社の生産活動や売上・コスト等への影響(複数回答)

<今夏、実施(予定)している節電・省エネ対策の具体的内容(抜粋)>

※業種のなかで、重複する内容の回答はまとめて記載しています。

	のなかで、重複する内容の回答はまとめて記載しています。
建設業	LED照明への切り替え
	空調機器の入れ替え。
	エアコンの設定温度管理、28℃設定の厳守。
	本学 本学 本学 本学 本学 本学 本学 本学
	スーパークールビズ。
	業務シフトの変更。
	サマータイムの導入。
	稼動率の向上と残業削減の継続的実施。
	空調設備の入れ替え。
	クーラー使用時間短縮及び温度設定上昇
	休憩時間中は工場のエアコンを切る。休憩時間はすべての電源OFF(食堂以外)。
	エアコン温度設定管理、エアコン新設
	エテコン温度設定管理、エテコン制設 照明をLED照明や省エネタイプに交換。水銀灯も。
	無明をLED振明で音エネグインに文英。 小戦力 も。 蛍光灯の間引き
	OA機器の待機電力の削減。
	グリーンカーテンの設置。
	電力を大量に使用する機械、モーターを撤去。
	エンジン式コンプレッサーの導入(重油による稼動)。
#II\#\ \\	クールビズ。
製造業	効果的な運転計画策定と全休転日の設定。
	サマータイムを導入し、早朝出勤を実施。
	残業時間の削減
	休日出勤の中止。
	.,
	業界全体で操業日を変更(木金休暇・土日操業)。
	時差休憩
	設備の新規導入の際は省エネタイプにする。
	生産設備の稼動計画より、ブロック停止による効率化
	電力使用量の監視装置(ECOナビ)の設置。
	海外拠点の有効活用による労働時間の削減
	省エネ設備の導入や太陽光発電・コージェネの導入。事務エリアだけでなく、生産エリアでも節電・省エ
	本。
	空調の温度引上げ
運輸業	王嗣の温度 引工(7
连刑未	クールビズ
	エアコンの温度設定管理(午前中28℃、12~18時は27℃に設定)。
情報	省エネエアコンに買い替え
通信業	
	照明設備のLED化。
	照明設備のLED化。 アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP
	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用
	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。
卸・	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。
	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化
卸・	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中
卸・	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ
卸・	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱
卸・	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電
卸· 小売業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長
卸· 小売業 	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入
卸· 小売業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長
卸· 小売業 	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入
卸· 小売業 	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 太陽光発電の導入
卸· 小売業 	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 太陽光発電の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。
卸· 小売業 	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 太陽光発電の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。
卸· 小売業 金融· 保険業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 太陽光発電の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。 エアコンの設定温度管理。
卸・ 小売業 金融・ 保険業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 太陽光発電の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。 エアコンの設定温度管理。 エアコン使用時間の短縮。午前中は出来るだけエアコンを付けない、昼休み消灯。
卸· 小売業 金融· 保険業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 太陽光発電の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。 エアコンの設定温度管理。 エアコン使用時間の短縮。午前中は出来るだけエアコンを付けない、昼休み消灯。 蛍光灯を減らす。LEDに電球をかえる、
卸・ 小売業 金融・ 保険業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 太陽光発電の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。 エアコンの設定温度管理。 エアコン使用時間の短縮。午前中は出来るだけエアコンを付けない、昼休み消灯。 蛍光灯を減らす。LEDに電球をかえる、 太陽光発電設備の導入
卸・ 小売業 金融・ 保険業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。 エアコンの設定温度管理。 エアコン使用時間の短縮。午前中は出来るだけエアコンを付けない、昼休み消灯。 蛍光灯を減らす。LEDに電球をかえる、 太陽光発電設備の導入 出勤時間を遅らせた。
卸・ 小売業 金融・保険業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電カシステムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。 エアコンの設定温度管理。 エアコンの設定温度管理。 エアコン使用時間の短縮。午前中は出来るだけエアコンを付けない、昼休み消灯。 蛍光灯を減らす。LEDに電球をかえる、 太陽光発電設備の導入 出勤時間を遅らせた。 クールビズ。アロハシャツなど。
卸・ 水売業 金融業	アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱 空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 環境格付融資の拡大 照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。 エアコンの設定温度管理。 エアコン使用時間の短縮。午前中は出来るだけエアコンを付けない、昼休み消灯。 蛍光灯を減らす。LEDに電球をかえる、 太陽光発電設備の導入 出勤時間を遅らせた。

三重県景気動向調査(平成24年第三回7~9月期)

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL: 059-224-2355 FAX: 059-224-3024